

2018年1月13～15日

世論調査（共同通信＝東京新聞、読売新聞）、改憲、名護市長選挙、防衛強化、政局、米朝関係、ICAN 代表演説

安倍政権下の改憲反対 54% 原発即時停止 49%賛成

共同通信 2018/1/14 17:39

世論調査の主な結果		
	今回	前回
内閣支持率	支持	49.7% (47.2%)
	不支持	36.6% (40.4%)
安倍首相の下での憲法改正	賛成	33.0% (36.0%)
	反対	54.8% (48.6%)
全原発の即時停止	賛成	49.0% —
	反対	42.6% —
長距離巡航ミサイルの導入	賛成	41.7% —
	反対	46.7% —

※()内は2017年12月2、3両日実施の前回調査結果。合計は100%にならない

世論調査の主な結果

共同通信社が13、14両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍晋三首相の下での憲法改正に反対は54.8%で、2017年12月の前回調査から6.2ポイント増加した。賛成は33.0%。小泉純一郎元首相らが主張する全原発の即時停止に賛成は49.0%、反対は42.6%だった。内閣支持率は49.7%で、前回調査から2.5ポイント増加した。不支持率は36.6%。

憲法9条に自衛隊を明記する首相の提案に反対は52.7%で、賛成35.3%を上回った。

安倍政権で改憲、反対54% 9条に自衛隊、反対52% 共同世論調査

東京新聞 2018年1月15日 朝刊

共同通信社が十三、十四両日に実施した全国電話世論調査によると、安倍晋三首相の下での改憲に反対は54.8%で、二〇一七年十二月の前回調査から6.2ポイント増加した。賛成は33.0%。小泉純一郎元首相らが主張する全原発の即時停止に賛成は49.0%、反対は42.6%だった。内閣支持率は49.7%で、前回調査から2.5ポイント増加した。不支持率は36.6%。

憲法九条に自衛隊を明記する首相の提案には反対52.7%、賛成35.3%。同じ設問をした昨年十一月調査（反対52.6%、賛成38.3%）と傾向は変わらなかった。「専守防衛」に反するとの指摘がある長距離巡航ミサイルの導入には、賛成41.7%、反対46.7%だった。

全原発の即時停止に賛成と答えた人は、公明党支持層で56.8%。自民党支持層は33.7%が賛成し、58.5%が反対した。野党支持層では、日本維新の会を除いて賛成が反対を大きく上回った。政府の原発再稼働方針に対

する慎重意見の広がりが見られた。

小泉氏らは、全原発の即時停止などを求める法案を通常国会に提出するよう与野党に呼び掛けている。立憲民主党は「原発ゼロ基本法案」の提出を目指しており、国会論戦の重要テーマとなる可能性がある。

ほかの主要政党の支持層別に見ると、即時停止賛成は立民で77.1%、希望の党で75.2%、民進党61.9%、共産党78.9%だった。「支持する政党はない」と回答した無党派層でも52.1%となった。一方、日本維新は即時停止反対が65.3%で、賛成は17.5%だった。

政党支持率は自民党が前回比1.3ポイント増の38.4%、立憲民主党は0.2ポイント増の12.7%、希望の党は2.0ポイント減の1.2%。公明党2.8%、民進党1.3%、共産党3.8%、日本維新の会2.4%、自由党0.1%、社民党0.6%、「支持する政党はない」とした無党派層は35.4%だった。

◆「憲法国会」論戦激化へ

共同通信の世論調査で、安倍首相（自民党総裁）の下での改憲や、首相が提案する自衛隊の明記案に、過半数が反対する結果が出たことを受け、二十二日召集の通常国会は「憲法」に関する論戦が激化しそうだ。

首相は四日の記者会見で「今年こそ、憲法のあるべき姿を国民にしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく」と語った。これを受け自民党は改憲案の年内発議を視野に、党内の意見集約や衆参両院の憲法審査会での議論を急ぐ構えだ。

だが今回の世論調査は、性急な改憲論議に、国民の抵抗感が強いことをあらためて示した。通常国会では、安倍首相の下での改憲に反対する立憲民主党など野党勢力が首相の姿勢を追及する裏付けの材料になる。

首相は二十二日の衆参両院の本会議で施政方針演説を行う予定。改憲についてどう語るかが注目される。

内閣支持54%、不支持35%...読売世論調査

読売新聞 2018年01月14日 22時14分

読売新聞社が12～14日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は54%となり、前回の53%からほぼ横ばいだった。

不支持は35%（前回36%）。

慰安婦追加要求拒否、支持83%...読売世論調査

読売新聞 2018年01月14日 22時14分

読売新聞社が12～14日に実施した全国世論調査で、慰安婦問題を巡る2015年の日韓合意について、韓国政府からの追加要求には応じないとする日本政府の方針を「支持する」と答えた人は83%だった。

韓国を「信頼できない」と思う人は、「あまり」と「全く」を合わせて計78%だった。

政党支持、自民39%・立民8%...読売世論調査
読売新聞 2018年01月14日 22時14分

読売新聞社が12～14日に実施した全国世論調査で、政党支持率は、自民党39%(前回40%)、立憲民主党8%(同9%)などの順だった。
無党派層は40%(同39%)。

総裁選へ、ハトは飛べるか 岸田文雄氏「憲法に愛着」
朝日新聞デジタル今野忍 2018年1月13日 10時52分

岸田文雄の歩み
敬称略。肩書は当時



1957年 東京都渋谷区生まれ。祖父、父は衆院議員。宮沢喜一元首相は親戚

82 開成高校を経て、早稲田大卒。日本長期信用銀行に入社

87 衆院議員の父文武の秘書に

93 35歳で衆院初当選。連続9選

2000 加藤の乱。その後、宏池会は離合集散を繰り返す

07 第1次安倍内閣で、沖縄・北方相として初入閣

11 野党・自民党の国会対策委員長に就任

12 政界引退を表明した古賀誠氏から宏池会を引き継ぎ、会長就任。岸田派に

17 党の政策調査会長に就任。初の党三役就任に派内からは「首相をめざす条件がそろった」との声も

宏池会(現・岸田派)を創設した池田勇人・元首相

加藤の乱。仲間に押しとどめられる加藤紘一・元自民党幹事長

岸田文雄の歩み

1月5日、自民党本部での仕事始め。政調会長の岸田文雄は、首相で党総裁の安倍晋三のあいさつを表情を変えずに聞いていた。

安倍が口にしたのは、自由党と日本民主党の合同で生まれた1955年の自民党結党だ。「なぜ合同したか。一つは経済成長。もう一つは、占領時代に作られた憲法をはじめ様々な仕組みを変えていくことだ」

まったく違った自民党観を、岸田は自派閥の酒席で語ったことがある。

「我々宏池会と清和会では歴史…」

しんぶん赤旗 2018年1月14日(日)

“年内に改憲発議” 自民・二階幹事長が明言

自民党の二階俊博幹事長は12日夜、BSフジの番組で、安倍晋三首相が狙う9条改憲について「今までで(議論が)相当のところまでできている。1年もあればいいんじゃないか」と述べ、年内の改憲発議を明言しました。一方、改憲を国民が否決した場合には「政権にとって大変なダメージになる」と危機感をあらわにしました。

二階氏は、「年内とは、発議のことを言っているのか」と問われると、「そうだ」と明言。「こんな大問題を3年先でいいと言っていたらいつまでたっても実現できない。一定

の努力は腹をくくってやるべきだ」と述べました。

自民党の「論点整理」に9条2項を維持した自衛隊明記と、2項削除の両論を併記した点については「国民の理解がなければ何もできない。そこへ焦点をあてて議論を始める。不承不承了解したという程度でもいりから国民の大方の了解を得られる努力をすべきだ」と語り、2項削除への国民の反発を警戒しました。

改憲案については「野党の意見でもこれは取り入れるべきだというのは野党、与党ということにこだわらずにやっていく」と述べ、「補完勢力」である希望の党や日本維新の会との連携を強化する姿勢を示しました。

国民投票と来年の参院選の同時実施については、公明党が難色を示しているとして、「あまり簡略的にやらないほうがいい」と語りました。

「安保も9条も大切」の陰で 見過ごされてきた沖縄
朝日新聞デジタル木村司 2018年1月13日 09時52分

戦後日本の反基地運動などを巡る動き

1952年	サンフランシスコ講和条約、日米安保条約発効。日本が主権回復、沖縄は米軍施政下に	
53	沖縄で「銃剣とブルドーザー」と呼ばれる米軍の土地接収始まる	日米軍立川基地の拡張に地元住民らが反対した「砂川闘争」=55年
55	東京・立川、新潟、千葉・木更津など各地の米軍基地拡張計画に対し、「砂川闘争」など、本土で反基地運動広がる	上陸演習とともに日本本土から沖縄へ移駐した海兵隊=57年(沖縄タイムス提供)
59	砂川事件で東京地裁が「米軍駐留は違憲」、最高裁は「違憲ではない」と判決	
60	新安保条約に調印、発効	名護市安部で大破したオスプレイ=16年
72	沖縄返還	
77	立川基地が全面返還	護岸工事が進む名護市辺野古の米軍キャンプ・シウワフ沿岸=17年
95	沖縄で米兵による少女暴行事件	
96	普天間飛行場の返還合意	
2015	名護市辺野古で基地建設着工	

戦後日本の反基地運動などを巡る動き



土屋源太郎さん。2016

年3月、東京地裁で再審開始請求が棄却された=東京都千代田区



平和憲法との深い関わりがありながら、憲法改正論議でほとんど語られないテーマがある。日米安全保障、そして、それを支える沖縄だ。安保も、9条も大切——。そうした戦後日本の多数派世論が見過ごしてきた現実がある。(木村司)

沖縄で米軍の事故やトラブルが相次ぐ。そのニュースを聞いた時に静岡市葵区の土屋源太郎さん(83)は胸を痛めている。「沖縄の人たちに苦しみを与えてしまった。申し訳ない」

半世紀前、東京であった「砂川闘争」に学生として参加した。歴史教科書にも登場する反米軍基地運動。10歳のとき空襲で自宅を焼失させられた土屋さんにとって、平和憲法を守るための闘いだっただ。

基地内に数メートル入り、起訴された。裁判は、米軍駐留が戦力の不保持を定めた憲法9条に違反しないかが問われた。1959年に一番は、現憲法下で唯一、「米軍は9条違反」とする無罪判決を出した。しかし、最高裁は事実上の「合憲」判断。罰金2千円の有罪が確定した。

その後、東京を離れ、静岡で印刷業を営む。「砂川」は聞かれない限り、話してこなかった。

その土屋さんがなぜ今、沖縄に謝罪するのか。

「日本にある基地をなくすために闘い、返還も勝ち取った。でも、沖縄につなげることはできず、今の状態が作られた。当時はそこまで考えられなかった」

◇

冷戦が激化した50年代、米軍は全国で基地拡張を計画したが、平和憲法の理念を背景に「反基地闘争」が広がり、本土の基地は縮小した。象徴が砂川だった。

一方、米軍統治下で憲法の適用外にあった沖縄は「忘れられた島」だった。本土からも米軍が移り、「本土9、沖縄1」だった基地負担の割合が「本土3、沖縄7」に逆転。その歴史は近年になって光が当てられるようになった。

95年に沖縄で起きた米兵によ…

辺野古移設を左右＝沖縄、首長・議会選が連続一政権と知事勢力が全面対決

沖縄県では今年、首長と市町村議会の選挙が集中的に行われる。大きな焦点となるのは、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の移設先、名護市で2月に行われる市長選と、11

月に想定される知事選。名護市辺野古への移設阻止を掲げる翁長雄志知事らの勢力と、移設加速に向け総力戦で臨む安倍政権との全面対決の様相を呈しており、各選挙の結果は移設の行方を左右しそうだ。

翁長氏は13日、当面する名護市長選について、那覇市で記者団に「当選を勝ち取るべく全力を挙げる」と強調。一連の選挙戦でも「反辺野古」陣営を全面支援する方針を示した。

秋にかけて沖縄(全41市町村)では、18の首長選、30の市町村議会選が連続。南城市長選(14日告示、21日投開票)が初戦となる。

名護市長選(28日告示、2月4日投開票)は、3選を目指す移設反対派の稲嶺進市長と、自民、公明両党の県組織が推薦する前市議の渡具知武豊氏の一騎打ちとなる見通し。

政権側は昨年末以降、菅義偉官房長官や二階俊博自民党幹事長らを相次いで現地に派遣して渡具知陣営をてこ入れ。米軍機事故の続発で住民の反基地感情が高まる中、地域振興を前面に出して市政奪還を狙う。これに対し、翁長氏は革新と一部保守勢力を糾合した「オール沖縄」を基盤に稲嶺氏を支援。移設阻止に「あらゆる手法を用いて取り組む」と訴える。

9月には、名護、宜野湾両市議会が任期満了となる。名護市議選では移設反対派が過半数を維持できるかどうか焦点だ。市長選と併せ、知事選に大きな影響を与えそうだ。

ヤマ場となる知事選は、再選を目指す翁長氏と安倍政権が推す候補の「決戦」となる。翁長氏は移設をめぐる国と法廷闘争を続けているが、工事停止には至っておらず、正念場にある。一方、自民党や地元経済界は対抗馬の人選を急いでいるが、見通しは立っていない。

このほか、米軍嘉手納基地が所在する沖縄市、米軍那覇軍港の移設問題を抱える那覇市、陸上自衛隊配備計画がある石垣市でも市長選が行われる。

◇沖縄の主な選挙日程

南城市長選	1月14日告示・同21日投開票
名護市長選	1月28日告示・2月4日投開票
石垣市長選	3月4日告示・同11日投開票
沖縄市長選	4月15日告示・同22日投開票
名護市議選	9月27日任期満了
宜野湾市議選	同
豊見城市長選	11月7日任期満了
那覇市長選	11月15日任期満了
県知事選	12月9日任期満了

(注) 任期満了日を記載した選挙の日取りは未定(時事通信 2018/01/13-19:11)

産経新聞 2018.1.14 21:56 更新

【名護市長選】安倍政権VS共産党の様相 市民「辺野古

移設より市民生活を優先で



市民集会で、手をつない

でガンバロー三唱を行う稲嶺進氏（左から2人目）と共産党の志位和夫委員長（同3人目）＝12日、名護市（八重山日報提供）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設が争点となる2月4日投開票の名護市長選は、28日の告示まで2週間を切った。3選を目指す現職の稲嶺進氏（72）＝社民、共産、社大、自由、民進推薦＝と、元市議で新人の渡具知武豊氏（56）＝自民、公明、維新推薦＝の一騎打ちとなる見通しで、両陣営は選挙戦本番さながらの活動を繰り広げている。激戦の行方を追った。

10年ぶりに国政選挙がないとみられる平成30年。人口約6万2千人の一地方都市が、中央の与野党が全面参戦する事実上の「国政選挙」の舞台となっている。

告示を待たずして両陣営は街宣車を走らせ、名前を連呼する。双方ののぼり旗も方々で競うようにはためく。「公職選挙法特区」と揶揄される沖縄県でのありふれた風景とはいえ、その過熱ぶりが食うか食われるかの死闘を物語っている。

名護市長選を今秋の県知事選の前哨戦に位置づけられる。辺野古移設に抵抗する翁長雄志知事を支持する共産党はじめ「オール沖縄」勢力と、早期移設を実現させたい安倍政権との対決構図だ。

「名護市政を奪還すれば県内の空気は一変する。翁長氏が頼りにする（移設反対の）『民意』は崩れる」と自民党県連幹部は強調する。昨年未から菅義偉官房長官や二階俊博幹事長ら大物が名護市に続々と入り、支援態勢を固めつつある。

10日夜、名護市城公民館。渡具知氏陣営の女性部総決起大会には主催者の予想を超える約5400人の市民が集まった。制服姿の女子高生十数人の姿もあった。

「稲嶺市政8年間に閉塞感だけが残った。輝く名護市にしたい」。渡具知氏がこう訴えると「そうだ」と歓声が上がリ、会場は熱気にあふれた。公明党の古屋範子副代表も駆けつけ「自公の連携で市政刷新を」と、こぶしを振り上げた。

同党県本部は、平成26年の前回市長選では自主投票としたが、自民党からの強い要請を受けて自公協力が実現した。

名護市長選は投票率を勘案して3万5000票の争奪戦となる様相だ。公明党県本部が推薦を見送った前回は自民

党系候補が4000票超の大差で敗れた。それだけに、自民党にとって「基礎票2000～2500票」とされる公明党の力は大きい。

公明党の支持母体である創価学会の原田稔会長も10日、名護市をとりまく北部11町村の一つ、恩納村で開かれた沖縄総県代表幹部会に出席し、戦いのムードを盛り上げた。自民党県連幹部は「公明党に尻をたたかれている。この上なく力強い援軍だ」と話す。

「やれば、できる！！」－。菅官房長官は昨年11月、首相官邸を訪れた渡具知氏にそうハッパをかけた。昨秋にはダブルスコアとされた差も自民党の直近調査では4ポイントまで詰め寄った。菅氏の言葉は渡具知氏が名刺やチラシに掲げるキャッチフレーズだ。

「8年間で名護市は暗くなった。稲嶺氏は辺野古に基地を造らせないと言うだけで、経済や地元振興は置き去りにされてきた」。普天間移設先の地元、辺野古区の高齢住民は10日、産経新聞の取材にそう訴えた。同区住民の大半は「移設支持」で、米軍キャンプ・シュワブのゲート前で反基地活動に参加する住民は数人にすぎないともいう。

一方で周辺11町村の首長・議長の多くも「北部の振興に向けて中核の名護市がガンになっている」と渡具知氏支持に回っている。38年間続いたプロ野球、北海道日本ハムファイターズのキャンプも28年、名護市から一時撤退するに至った。球団から球場など施設改修を要請されながら稲嶺氏が無視を決め込んだからだ。その経済的代償は計りしれない。

稲嶺氏の公約とは裏腹に政府による辺野古移設工事は着々と進む。政府との不毛の対立から稲嶺氏は米軍再編交付金を受け取れず、約135億円の財源を失った。対する渡具知氏は移設前提で同交付金を活用し、学校給食費完全無償化をはじめとする子育て支援や医療整備など市民生活の向上に役立てるという立場だ。

市民の間でも「辺野古より市民生活」という機運が漸次浸透しつつある。「無党派」だというタクシー運転手や飲食店員ら十数人に聞いても然りだった、自身の「権限」で辺野古移設を阻止するという稲嶺氏の公約が「幻想」に過ぎないことに、市民が気づき始めているのは間違いない。

むろん、稲嶺氏陣営は「予想以上に厳しい戦いだ」と焦りを隠さない。「公示前に市内を走る街宣車の数は前回の倍以上」（関係者）だという。

わけても陣営の中核を担う共産党の専従職員や関連団体メンバーらが全国から大挙して名護市に入り、個別訪問や街頭でのビラ配り、手振りなどの活動を強化している。同党が用立てたとみられる「大宮」ナンバーの街宣車も見かけた。

12日夜、名護市で開かれた稲嶺氏を支える市民集会には約1000人の市民らが出席した。稲嶺氏は「辺野古（移設）を止める希望を持ち、あきらめない」と“金科玉条”

の持論を唱えた。

共産党の志位和夫委員長も駆けつけ「辺野古（移設）を推進する官邸、自民党丸抱えの相手に負けるわけにはいかない」と声を張り上げた。

参加者によれば、「しんぶん赤旗」の腕章を付けた人物が数人見かけられるなど会場は「共産党大会」を彷彿させたという。稲嶺氏の選挙参謀も同党県議が務めているとされ、稲嶺氏はまさに「共産党丸抱え」だ。公安筋は「稲嶺氏にとって共産党の人海戦術は武器になるが、前面に出過ぎると中間層の票が逃げるだろう」と指摘する。

稲嶺氏が年明けに唐突に打ち出した目玉公約が「パンダの招致」だ。稲嶺氏は11日の記者会見で「実現性は高い」と胸を張ったが、1頭で年間3億円以上の維持費が必要とされる。

「日ハムに逃げられたからパンダか。そんな財源があるなら、名護市の未来を担う子供たちの給食費無償化に充てた方がどれだけ有益か…」

前回、稲嶺氏を支持したという50代の男性会社員はそう語った。（高木桂一）

しんぶん赤旗 2018年1月14日(日)

稲嶺市長の3選必ず 名護市長選 オール沖縄市民集会 発言要旨

12日に開かれた「稲嶺ススム市長3選めざすオール沖縄市民集会」では、稲嶺市長が3期目に挑戦する決意を表明。翁長雄志知事の妻、樹子（みきこ）さん、照屋大河・社民党県連委員長（県議）が訴えました。自由党の玉城デニー幹事長（衆院議員）、伊波洋一参院議員がメッセージを寄せ、市議会の与党市議団のメンバーが紹介されました。登壇者の訴えを紹介します。

日米政府に勝利見せつけよう 稲嶺ススム市長

私はこれまで2期8年間、「辺野古の海にも陸にも新しい基地は造らせない」という政策を一丁目一番地に位置付け、頑張ってきました。県では翁長知事が「辺野古に新しい基地は絶対に造らせない」と県民の先頭に立っています。翁長知事を支える一丁目一番地と自負しながら市民とともに頑張っています。

翁長知事が岩礁破碎の件で裁判を起こしています。



(写真) >稲嶺ススム市長

でかいもの（新基地）を造るわけですから、8度、10度の設計変更が必ず出てくるといわれています。その都度、県知事の承認を得なければなりません。名護市長の権限もいくつかあります。それについても何ひとつクリアされていませんので、これ以上、前には進めません。稲嶺ススムは止めるために進みます。

非暴力の座り込みは5千日以上も続いています。あきらめないということを皆さんと確認したいと思います。

私はこの8年間、子どもの支援、子育て支援、教育環境の整備、医療費も含めて多くの公約を実現させました。財政的にも予算が膨らみ、建設事業費も多くなり、財政調整基金も2倍以上に積み上がるなど安定した財政運営ができています。

相手候補は新聞社、マスコミによる候補者同士の対談に、忙しくて参加できないという。それさえも相手はやらない。

彼らは再編交付金と言葉にしていわず、「もらえるものはもらいます」と言います。再編交付金は辺野古に基地を造るということが前提で交付されるものです。だまされてはいけません。

いまたたかいは、名護市、沖縄県だけの問題でなくなっています。私たちがこの選挙を勝つことで日本の民主主義と地方自治、そして私たちの人権・権利をしっかり守ることができます。

必ず勝利し、11月の県知事選まで、そのうねりをもっと大きくして前回の知事選で見せた大差をもう一度、日米両政府に見せつけましょう。

稲嶺さんの相手は国・政府 翁長知事の妻 翁長樹子さん

政治家の女房をして33年。志位委員長と同じ壇上であいさつする日が来るなんて夢にも思いませんでした。

3年前の知事選挙、翁長が現職を相手に、10万票差で当選させていただきました。「これで辺野古の問題

はもう決着がつくんだ」「名護市長がノーといっている。県知事もノーだといった人間が当選した」と思いました。

なんですか。この3年間は、どこにいったい民主主義があるんですか。私たちの自治権、人権はどこにあるんですか。

正直苦しいです。夫はこの3年間、笑わないんです。おじい、おばあちは、命からがら必死の思いでなんとか生き延びた。私たちの時代は米軍統治。やっと復帰し



(写真) 翁長樹子さん

て、やっとこれで憲法に守ってもらえると思ったら、政府は、聞いてもくれない。権力で抑えつけようとしている。

じゃあ負けてあきらめるのか。皆さん。あきらめられませんか。押し返して、先の子どもたちにはもっといい沖縄を残したい。

稲嶺さんの相手は、実は相手候補じゃないです。国、政府があらん限りの力で名護を抑えにかかってくるんです。私たちの心の中にちょっとでも、「まあなんとか勝つでしょう」という気持ちになったら、結果は厳しいです。心に刻んでみんなで必ずこの選挙を勝って、私たちの気持ちを必ず日本政府に認めさせましょう。

力合わせなんとしても 社民党県連委員長 照屋大河さん

今回の名護市長選挙になんとしても勝利し、名護市民に明るい笑顔をつくる。沖縄県・名護市の平和で誇りある豊かな未来をつくるため「オール沖縄」で力を合わせて頑張りましょう。

前回（４年前）の選挙戦を前に埋め立て承認申請の手続きが進められました。私たち沖縄県民・名護市民

の誇りや尊厳が傷つけられ、稲嶺ススム２選という大きな選挙結果を作り出しました。あれ以来、オール沖縄の源流、島ぐるみのたたかひの源流は、名護市をスタートして広がりました。

いよいよ３期目の選挙の目前です。オール沖縄のたたかひ、島ぐるみのたたかひは沖縄と全国、世界に広がっています。

しんぶん赤旗 2018年1月14日(日)

稲嶺市長の勝利で、新基地許さず、名護市政の発展を「オール沖縄」市民集会 志位委員長の訴え

沖縄県名護市で行われた稲嶺ススム名護市長の３選をめざす「オール沖縄」市民集会（１２日）での日本共産党の志位和夫委員長の訴えを紹介します。

「オール沖縄」の源流、翁長県政をささえる大黒柱——かけがえない稲嶺市長の存在



(写真) 照屋大河さん

名護市長選挙が目前に迫りました。稲嶺ススム市長と自民党候補との一騎打ちのたたかひです。このたたかひには名護市と沖縄県の未来がかかっているだけではありません。日本の民主主義はこれでいいのかが問われる選挙になっています。

(拍手)

最大の争点は辺野古新基地の問題です。稲嶺市長は２０１０年に初当選して以来、

「辺野古の海にも陸にも基地を造らせない」という公約を、誠実に一筋に断固として貫いてがんばってこられました（拍手）。稲嶺市長の存在は、名護市民と沖縄県民にとって本当にかげがえのない宝です（拍手）。保守・革新の垣根を越えた「オール沖縄」の源流となったのは、名護のみなさんのたたかひであり、稲嶺ススム市長です。そして、翁長県知事を支える大黒柱としてがんばっているのも稲嶺市長です。（拍手）

この選挙、絶対に負けるわけにはいきません（「そうだ」の声、拍手）。日本共産党は、党派をこえ、多くの方々と手をしっかり携え、「オール沖縄」の一員として、稲嶺ススム市長の勝利のために全力をあげる決意を申し上げます。（指笛、大きな拍手）

自民候補は「再編交付金」を受け取ると明言——辺野古新基地推進候補に負けられない

自民党候補は、辺野古新基地について「裁判の行方を見守りたい」としか言わず、辺野古隠しでやり過ごそうとしています。しかし、あんな大きなものを隠し通せるわけがないじゃないですか。（笑い、「そうだ」の声）

昨年末には官房長官、年明けには自民党幹事長が応援に入って檄（げき）をとばした。頭隠して尻隠さずとは、このことです。辺野古新基地推進の官邸・自民党本部丸抱えの候補に負けるわけにはまいりません。（指笛、拍手）

だいたい自民党候補は、名護市議会で新基地建設推進の急先鋒（せんぼう）だった人物です。２０１３年１２月１３日の市議会で、「私は……現状においては、……唯一の解決策がこの辺野古移設とっております。……（そのことを）今後も主張していきたい」と稲嶺市長の前で宣言したのが相手候補です。「唯一の解決策」という言葉は、日米両政府の決まり文句ではありませんか。日米両政府の代理人のような人に市長を任せるわけにはいきません。（拍手）



(写真) 訴える志位和夫委員長＝
１２日、沖縄県名護市

そして、市長候補になってからも「再編交付金」を受け取ると明言しました。辺野古「移設」を受け入れると言ったにひとしい発言です。この候補者は、縦、横、斜め、どこから見ても辺野古新基地推進候補です。「オール沖縄」の総力を結集して稲嶺ススムさんの勝利を必ず勝ち取るうではありませんか。(大きな拍手)

米軍機事故が相次ぐ異常事態——安倍首相は米軍全機の飛行中止を米国に求めよ

この間、沖縄は、米軍機の事故が相次ぐ異常事態となっています。NHKのまとめでは、2016年12月、名護市安部(あぶ)にオスプレイが墜落した後、1年余りで米軍機の事故・トラブルは20件を超えるとのことです。昨年10月には、CH53大型ヘリが東村高江で炎上・大破しました。12月には宜野湾市の緑ヶ丘保育園にCH53大型ヘリの部品が落下しました。普天間第二小学校には大型ヘリから8キロもの重さの窓が落下しました。

私は、きょう保育園と小学校にうかがいました。保育園では約30人の園児がお庭で遊んでいる最中に落ちた。数十センチずれていたら園児が遊んでいる園庭に落ちたということでした。小学校では校庭で2年生と4年生が体育の授業をしている時に、わずか10メートルしか離れていないところに窓が落ちた。背筋が寒くなる思いであります。

年明けにはUH1Yヘリがうるま市の伊計島に不時着しました。不時着したのは、住宅まで50メートルの浜で、漁や潮干狩りで市民が日常的に利用する浜と聞きました。さらにAH1Zヘリが読谷村に不時着しました。すぐ隣にサトウキビ畑、250メートル先にはリゾートホテルがある。どれもこれも「あわや」という事故が続いている。

今日、私は、緑ヶ丘保育園の父母会のみなさんから、保育園の上空の飛行中止を求める嘆願書を受け取りました。「最初に報告を受けた時は、ふるえて涙が出ました。娘を見て安心してまた涙が出そうになりました。方法はなんでもいい！！ただただ子供達を守ってほしい。ただそれだけ」。あるお母さんの訴えです。多くの方々が、事故に遭遇して「体の震えが止まらなかった」と嘆願書につづっています。ただただ子どもたちを守ってほしい——これは沖縄県民の共通の強い思いではないでしょうか。(大きな拍手)

許しがたいのは、事故のたびに県や市町村が抗議し、安全が確認できるまで全機種 of 飛行停止を求めますが、米軍はそれを無視し、何事もなかったかのように、すぐに飛行を再開していることです。読谷村にヘリが不時着したのは、8日でしたが、翌9日には普天間基地に所属する全ての機種が訓練を再開しました。不時着したヘリまで飛行を再開しました。

さらに許しがたいのは、日本政府がこれまでただの一度も、米軍機の飛行停止を求めず、米軍の言い分をうのみにして飛行再開を容認してきたことです。これで主権国家の政府と言えますか。安倍首相は口を開けば「国民の命と平

和な暮らしを守る」と言いますが、沖縄県民の「命と暮らし」はどうなってもいいのか(「許せない」の声)。安倍首相は、この恥ずかしい米軍追従姿勢をあらためて、沖縄の全ての米軍機の飛行停止を米国に要求するべきです。(「そうだ」の声、大きな拍手)

米軍機事故は、政府の新基地建設合理化論が全く偽りであることを明るみに出した

同時に、一連の事故は重大な真実を明るみに出しました。政府は、これまで新基地建設を合理化するためにこうやってきました。「普天間基地は市街地の真ん中にあるから危険だ、海辺の辺野古に移せば安全だ」。これが全くの偽りだということが、はっきりしたのではないのでしょうか。

米軍機の事故は沖縄全域におよんでいます。16年12月の名護市安部のオスプレイ墜落後の主な事故をみますと、久米島、伊江島、石垣島、東村高江、宜野湾市、伊計島、読谷村、文字通り、全域におよんでいる。

そして、事故を起こした米軍機は、全て普天間基地所属の海兵隊機です。普天間基地を根城に沖縄全域をわが物顔で飛び、沖縄全域で事故を起こしている。この事実は、普天間基地を辺野古に移したところで、危険な基地が沖縄にある限り危険は変わらない、ということを示しているのではないのでしょうか。(大きな拍手)

それどころか、辺野古新基地には、普天間基地の4倍の100機ものオスプレイが配備される。名護市民はもとより、沖縄県民全体にとって危険はいよいよ深刻になることは火を見るより明らかではないのでしょうか。

普天間基地は無条件に撤去する、稲嶺市長が一貫して訴えてきたように「辺野古の海にも陸にも基地は造らせない」、そして海兵隊は沖縄から撤退させる(拍手)。県民の命と安全を真剣に守ろうと考えれば、これ以外に道はありません。

稲嶺ススムさん勝利を目指すたかひは、沖縄のすべての県民の命と安全を守る大義あるたかひです。必ず勝とうではありませんか。(大きな拍手)

新基地建設反対を貫く翁長知事と稲嶺市長がいる限り、絶対に基地を造ることはできない

それでは辺野古新基地を止めることができるのでしょうか。政府は、県民の繰り返しの選挙での審判を踏みつけにし、強権と無法なやり方で、基地建設を強行しています。ここには「既成事実をつくれれば県民は諦めるだろう」という、卑劣な打算があります。しかし工事が進んだのは、護岸総延長のわずか4%にすぎません。進んだように見せかけているだけです。

相手陣営は、「名護市長には、辺野古の問題を左右する権限がない、だからこの問題は争点にならない」といっています。冗談ではありません。名護市長には、新基地建設を阻止する強大な法的権限があります。二つだけ紹介させていただきます。

一つは、美謝川(みじゃがわ)の水路切り替えに関する

権限です。美謝川は、大浦湾側の埋め立て予定区域のど真ん中に注ぎ込んでいます。この川が大浦湾に流れ込む水路を変えない限り、埋め立て工事は始められません。水路切り替えは埋め立て工事に着手する大前提なのです。この権限を持っているのは名護市長です。

沖縄防衛局は、名護市長の権限が及ばないようにいろいろな悪知恵を働かせました。キャンプ・シュワブの内側だけで水路を切り替える計画案をつくって県に提出しましたが、トンネル部分が1キロを超える上に、トンネルの途中で流れを直角に曲げるという常識外れの計画を出したために、提出した防衛局が自ら取り下げざるを得なくなりました。

名護市長の権限が及ばない水路切り替え案は作れないということを、防衛局みずからが証明したのです。水路切り替えは計画すら立たず、とん挫しています。稲嶺市長が立ちはだかる限り、埋め立てに着手することができません。(拍手)

二つ目は、埋め立てに必要な土砂にかかわる権限です。埋め立てには、2100万立方メートルの土砂が必要になりますが、そのうち200万立方メートルの土砂を辺野古ダム周辺から採取する計画です。ところが当初、運搬手段として計画していたベルトコンベヤーを建設するためには、名護市長の許可が必要なため、防衛局は断念しました。土砂を採取する予定地には名護市の市有地が含まれるため、土砂の確保自体、市長の許可なしにはできません。埋め立て工事にとって肝心かなめの土砂の確保も、運搬も、稲嶺市長が立ちはだかるかぎり、見通しはしないのであります(拍手)。政府が、足らない土砂を補てんしようと、県外から運び込む量を増やそうとしても、それには県の承認が必要になります。その時には県と翁長知事が立ちはだかるでしょう。(拍手)

名護市長の権限にくわえて、県と翁長知事にも強大な権限がたくさんあります。ですから私は、はっきり言いたい。新基地建設反対を貫く翁長知事と稲嶺市長がいる限り、絶対に基地を造ることはできません。(指笛、大きな拍手)

政府は工事が進んでいるかのようにみせかけていますが、展望も見通しもないところに追い詰められているのは、安倍自公政権の側なのです。「(そうだ)の声、拍手)

辺野古のテント村には、「勝つ方法はあきらめないこと」と書かれた大きな看板があります。名護市民、沖縄県民が諦めない限り、絶対に基地を造ることはできない。追い込んでいるのは稲嶺市長であり、翁長知事であり、「オール沖縄」の側であることに確信を持って、稲嶺ススム市長の勝利を必ず勝ちとろうではありませんか。(指笛、大きな拍手)

「再編交付金」に頼らず、歳入を増やし、名護市政を立派に前進させてきた

相手陣営は、稲嶺市長が8年間、「基地再編交付金」を受け取らなかったことで「135億円の損失だ、金がなくて

何もできない、閉塞(へいそく)感がひどい」などと悪口を言いたてています。そして相手候補は「再編交付金」を受け取ると公言しています。

しかし、そもそも「再編交付金」とは何か。新基地建設の協力の「見返り」として交付される金です。稲嶺市長はこう述べておられます。「ただでもらったものは残らない。しかも10年期限。残るのは基地から発生する騒音、墜落、事件・事故だ。それを背負うのは子や孫たち。だから新基地は造らせない。それがおとなの役割だ」(拍手)

「再編交付金」はよく「アメ」にたとえられますが、私は「アメ」というよりも「麻薬」と言った方がぴったりくると思います(笑い、拍手)。もらった瞬間は楽でも、後には巨大基地という地獄が待っている。一時の金で名護の未来を売ることには決してしない。稲嶺ススム市長の姿勢こそ、子や孫に責任を負う、本物の政治家がとるべき姿勢ではないでしょうか。(大きな拍手)

そして私が強調したいのは、稲嶺市長が「再編交付金」に頼らず名護市政を立派に前進させてきたという事実です。相手陣営は「8年間で135億円の損失」といいますが、稲嶺市政はこの7年間で、歳入を総額で508億円も増やしてきました。

どうしてこんなことができたのか。国は自治体にいろいろな補助金を出していますが、基地と関係のない補助金は全国平等です。いくら安倍政権でも差別するわけにはいきません。稲嶺市長は役所の人たちと一緒に知恵を絞り、たくさん補助金の中から、基地と関係のない、市の事業と合う補助金を、調べ、活用することで、歳入を大きく増やしたのです。(拍手)

稲嶺市長は、拡充した予算で市民の暮らしを良くする素晴らしい実績を次々とあげてきました。県内11市で初めて、子どもの医療費を中学校卒業まで通院・入院ともに実質無料にしました(拍手)。学校の耐震化を進め、2018年度中に100%達成の見込みとのことです(拍手)。保育園を13園、1395人分増やし、今年4月には待機児童ゼロ達成の見込みとのことです(拍手)。国保会計への市の繰り入れは、1人当たりで県内11市で一番多く、世帯当たりの国保税が一番安くなりました(拍手)。建設事業費は64億円から89億円に増額し、使い方も大きく変化しました。稲嶺市長のもとで、市発注の公共事業のほぼ100%が市内の業者に発注されるようになったとうかがいました。(大きな拍手)

基地に頼らず、自分の足で立ち、市民とともに進む——稲嶺ススム市長でこそ、誇りと尊厳のある名護市をつくることのできることは、2期8年間の実績でも明らかではないでしょうか。(指笛、大きな拍手)

温かく誠実、ぶれない強さを持った政治家——稲嶺ススム市長の勝利必ず

私は、名護市を訪問するたびに、稲嶺市長にお会いし、

その人柄に強い感銘を受けてきました。一つは「温かく、誠実な政治家」だということです(拍手)。もう一つは「ぶれない強さを持った政治家」だということです(拍手)。ウチナーグチで言うならば、「ガージューでマクトゥな政治家」(笑い、大きな拍手)。多くの市民のみなさんも感じられていることではないでしょうか。(拍手)

「温かく、誠実な政治家」ということでは、稲嶺市長は教育長を退任した直後から交通安全指導員として、毎朝、通学路で子どもたちの安全を見守り続けてきました。市長選に出ることが決まった時に、子どもたちに「市長になってもみんなとの約束は守るから」と約束したことを守り続け、8年間、出張など公務がない限り、毎朝、「交通安全おじさん」を続けているとのこと。日本中どこを探しても、こうした市長さんは、なかなかいないのではないのでしょうか。(拍手)

今日、後援会の事務所にかがうと、小学校1年生の女の子が書いた「ススム市長へのおてがみ」が貼ってありました。「いつもわたしたちをまもってくれてありがとうございます。これからよろしくおねがいします。にこにこと『いってらっしゃい』といわれると雨の日もげん気になれます。ありがとうございます」(拍手)

稲嶺市長は「交通安全おじさん」を続けてきた思いについて、「しんぶん赤旗」のインタビューで、「地域のおとなが子どもたちと関わることで信頼関係ができ、子どもたちの地域への理解も深まる。そんな思いからです」と語っています。

稲嶺市長は今回の選挙で、「子どもの夢 未来 紡ぐ名護のまち」これを掲げています。稲嶺市長の目線は常に子どもたちと同じ目線に立っており、その目は子どもたちの未来——20年先、30年先をしっかりと見据えていると思います(拍手)。稲嶺市長が取り組んできた子どもの医療費無料化、保育園の増設など、子育て支援や教育環境の整備は、すべて、子どもたちの未来に責任を負うという、誠実な温かい心と結びついているのではないのでしょうか。(拍手)

「ブレない強さを持った政治家」という点は、「辺野古の海にも陸にも基地を造らせない」という公約を、1ミリもぶれずに貫いた稲嶺市長の2期8年のがんばりが、それを証明していると思います。(拍手)

新基地を押し付けるために国が起こした不当な訴訟に対して、翁長知事とともに断固として立ち向かった16年2月の福岡高裁での稲嶺市長の証言の結びの言葉を、私はここで紹介したいと思います。

「負担軽減というならば、現在の普天間飛行場は即刻閉鎖すべきです。そこに条件をつけるべきではありません。この施設(辺野古新基地)ができるのとさらにこれから100年あるいはそれ以上、固定化され、発生する事件、事故を一身に背負わされて生きていけないといけません。それは子どもたち、孫たち、これから生まれてくる世代に引き

継がれます。今を生きる責任世代として、これを決して許してはなりません。

裁判長、裁判所においては、これまで70年間の沖縄の歴史、そしてそこで行われてきた人権をも否定するようなことから、私たちを解放してほしい。そういうことのない世界を実現してほしいという強い願いを持っています。…私たちは普通の人間の普通のまちなかで生活をしたい。沖縄県民の人権を守ってほしい。守れる社会をつくってほしい。このようにお願いします」(拍手)

名護市民の生んだ、「ガージューでマクトゥの政治家」——稲嶺ススム市長の3回目の勝利を必ず勝ち取ろうではありませんか。(指笛、大きな拍手)

大激戦です。相手は官邸と自民党本部です。残る期間、政党・政派の違いを超えて、稲嶺ススムさんへの支持を広げに広げ、稲嶺勝利で辺野古新基地に決着をつけ、基地のない平和で豊かな沖縄、「子どもの夢 未来 紡ぐ名護のまち」をつくろうではありませんか。日本共産党も全力でがんばりぬく決意です。(指笛、歓声、長く続く拍手)

しんぶん赤旗 2018年1月14日(日)

大激戦 沖縄・名護市長選 市民集会を力に 稲嶺さん支持広げて

大激戦となっている沖縄県名護市長選(28日告示、2月4日投票)で稲嶺ススム市長の3選をめざし、市内の日本共産党支部・後援会などは13日、前日に開かれたオール沖縄市民集会を力に、稲嶺市長支持の働きかけを広げる取り組みに足を踏み出しました。

集会では、志位和夫党委員長、翁長樹子(みきこ)さん(県知事の妻)らを迎え、会場をいっぱい埋めた参加者が、安倍政権の総力をあげた攻勢をはね返し、絶対に勝利をつかみ取ると、確信を深めました。

13日朝、市北東部の羽地地域では未明からの雨が残る中、前夜の集会に参加した親川敬県議や地域の人たち10人がスタンディングに参加。元気に手を振って稲嶺市長支持を訴えました。

市西部の屋部地域で党支部長を務める男性(69)は、知人らに「これまで選挙で支持を広げてきた周りの人などに、ぜひ稲嶺市長への支持をもっと広げてほしい」と呼びかけました。

知人の男性(67)は「やろうと思いつつ、忙しくてできなかったが、今度は周りに話してみる」と応諾。前夜の集会に参加した妻(66)は「緊迫感があって本当に激戦だと分かった。絶対に負けるわけにはいかない」と語り、稲嶺市長の勝利にできる限りのことをしたいと語りました。

志位氏の訴えに、「稲嶺市長と翁長雄志知事を再び勝利させ、あきらめなければ必ず新基地を断念させることができる」と感じたという支部長の声かけで、ある男性(75)は「家族で10人いる。20人まで広げたい」と応じまし

た。

市中心部でも、集会参加者に支持を広げてほしいとの呼びかけに取り組みました。71歳の男性は、志位氏の、基地受け入れの見返りとしての再編交付金は麻薬であり、巨大基地という“地獄”が待っているとの指摘が「心に来た」と話しました。「稲嶺市長を3回勝たせれば、基地反対の強固な民意を示すことになる」「家族20人と仲間にも声をかける」と意気込みます。

76歳の男性も周りにも呼びかけると応じ、23日に稲嶺後援会主催で開かれる必勝総決起大会にも足を運びたいと話しました。

しんぶん赤旗 2018年1月15日(月)

名護 党派超え総力 稲嶺市長3選で新基地阻止 市長選28日告示 住民ら対話

沖縄名護市長選の告示(28日、2月4日投票)まで2週間と迫った日曜日の14日、同市では3選勝利をめざす稲嶺ススム市長を先頭に稲嶺ススム後援会や市長を応援する日本共産党や統一連などが終日支持を広げようと全力を



(写真) 対話する岸本洋平市議(中央)と吉元和男さん=14日、沖縄県名護市屋部

挙げました。

「オール沖縄」での取り組みが広がっています。同市屋部地域では同日、無所属の岸本洋平市議と日本共産党屋部支部長の吉元和男さん(69)など党派を超えた住民らが、23日の「必勝総決起大会」の参加の呼びかけを兼ねて支持を訴えました。

道を歩いていると、男性(74)が「米軍再編交付金は、ずっともらえるのか」と岸本市議に声をかけてきました。

岸本市議は宣伝物を渡し「再編交付金は辺野古新基地を受け入れることが条件のお金です。新基地が完成すれば、交付は終わります。お金は一時、基地はずっと残ります」と説明。男性は「そんなお金はいらないさ。米軍のヘリ事故が相次いでいるのに、辺野古に基地を造ったらもっと悪くなる」と話しました。

「稲嶺ススムさんの勝利で、辺野古問題に決着を付けた」と語る岸本市議に、男性は「名護市民は20年前の名護市民投票でも、ススムさんの1期目、2期目の選挙でも、“辺野古”は反対だという民意を示している」と握手しました。

地域で支持者回りを続ける岸本市議は「相次ぐ米軍の事件・事故を背景に、『新基地建設が進めば大変だ』という思いが強くなっている」と語ります。

屋部地域では11日に、岸本市議や保革を超えた地元有力者が後援会事務所を立ち上げ、日常的に集まって活動を続け、支持を広げています。一方で、相手候補も総選挙時から自民党選挙区候補とセットで市内をくまなく回っています。

吉元さんは「稲嶺ススム市長の3選で必ず工事を止める。翁長雄志知事とススム市長がいれば必ず止められる。しかし、それだけに相手も必死。絶対に負けることは許されない」と言います。

この日、市内では稲嶺ススム市長を応援しようとSNSを通じて誘い合わせた20代・30代の若者を中心にした集まりももたれ、拍手で迎えられた稲嶺市長が訴えました。

しんぶん赤旗 2018年1月14日(日)

海外米軍基地閉鎖せよ 沖縄に連帯も 米で反戦・平和団体が集会



(写真) 海外米軍基地の閉鎖を求める集会で沖縄に連帯する横断幕を掲げる参加者=12日、米メリーランド州ボルティモア(池田晋撮影)

【ボルティモア(米東部メリーランド州)＝池田晋】米国の反戦・平和団体が中心になって、海外に展開する米軍基地閉鎖を一致点に結成した「反海外米軍基地連合」が12日、米メリーランド州ボルティモアで集会を開きました。

結成以来、初めての取り組みで、当地で14日まで米軍基地をめぐる環境・経済問題や各地域の情勢をテーマに会合が続きます。集会では、「沖縄に米軍基地はいらない」と書かれた横断幕も広がりました。

連合の結束声明では、各団体・個人の相違点を認めつつ、「われわれは皆、海外の米軍基地が帝国主義的な世界支配と、戦争による環境破壊の第一の手段であることに賛同する」とし、海外米軍基地閉鎖を掲げました。退役軍人平和会やコードピンク、婦人国際平和自由連盟の米国支部などが設立団体に名を連ねています。

参加者らは、「海外基地はいらない！」などとコール。地元ボルティモアで活動するポピュラー・レジスタンスの代表ケビン・ジースさんは170カ国以上に米軍基地があることにふれ、活動を通し国際連帯を広げていきたいと語りました。

オキナワ・ピース・アピールとして基地問題を訴えてきた沖縄出身で米国在住の女性（65）は「市民の運動から変わることがあると信じています。アメリカでも諦めず、沖縄の声を広げていきたい」と話しました

在沖縄米海兵隊移転、連携で一致 翁長知事、グアム知事と

共同通信 2018/1/13 20:18

在沖縄米海兵隊の一部が移転予定の米領グアムを視察訪問していた沖縄県の翁長雄志知事は13日帰国し、那覇空港に戻った。翁長氏は空港で記者団に、グアムのカルボ知事と「(移転に向け) 県民とグアム住民の生命、財産を守るために連携して取り組むことで一致した。大変意義があった」と述べた。

10日からグアムを訪れた翁長氏は「輸送機オスプレイが駐機する建設地などを確認し、グアムの全体像が見えた」と話した。

県によると、12日にカルボ氏と会談したほか、移転先の米軍基地の様子を上空や基地の外の高台から確認した。

F35B離着艦、米が強襲揚陸艦を佐世保に配備

読売新聞 2018年01月14日 20時48分



米海軍佐世保基地に配備されたワズプ(中央)(14日午後4時47分、長崎県佐世保市で)＝林堯志撮影

米海軍の強襲揚陸艦「ワズプ」が14日、長崎県佐世保市の米海軍佐世保基地に配備された。

米軍岩国基地(山口県岩国市)で運用されている最新鋭のステルス戦闘機「F35B」が離着艦でき、緊迫化する朝鮮半島情勢などを踏まえて即応態勢の強化を図る。

在日米海軍によると、ワズプは全長約250メートル、排水量約4万500トン。乗組員約1100人と水陸両用作戦を担う海兵隊員約1600人を乗せることができる。甲板はF35Bなどが離着艦できるよう改修されている。

報道陣の取材に応じた艦長のジョン・ハワード大佐(47)は「ワズプの優れた能力は、日本防衛とインド・アジア太平洋地域の安定化に寄与するだろう」と述べた。

産経新聞 2018.1.14 12:14 更新

米艦「ワズプ」、佐世保基地に接岸 北朝鮮などをにらみ最新鋭ステルス機で即応強化



米海軍佐世保基地に接岸した強襲揚陸艦ワズプ＝14日午前、長崎県佐世保市

長崎県佐世保市の米海軍佐世保基地に新たに配備される米海軍の強襲揚陸艦ワズプ(4万532トン)が14日、同基地に接岸した。米海兵隊岩国基地(山口県岩国市)のF35B最新鋭ステルス戦闘機を艦載機として運用。核・ミサイル開発を続ける北朝鮮などをにらみ即応態勢を強化する。

全長約250メートルで、約1100人の乗組員のほか、海兵隊約1600人を乗せることが可能。在沖縄米海兵隊の即応部隊、第31海兵遠征部隊(MEU)などと一体運用される。これまで佐世保基地に配備されていた強襲揚陸艦ボノム・リシャルと交代する。

在日米海軍によると、昨年8月に米南部バージニア州ノーフォークの海軍基地を出港。佐世保基地に向かっていたが、ハリケーンが直撃したカリブ海の自治領プエルトリコなどの被災地支援に回り、配備が遅れていた。

米海軍佐世保基地 新配備の強襲揚陸艦入港

NHK1月14日 12時29分北朝鮮情勢

長崎県のアメリカ海軍佐世保基地に最新鋭の戦闘機F35Bが運用できる強襲揚陸艦

ワズプが新たに配備され、14日午前、入港しました。

北朝鮮が核・ミサイル開発を進め、中国が海洋進出の動き

を活発化させるなど、東アジアの安全保障をめぐる環境が厳しさを増す中、アメリカ海軍は強襲揚陸艦 ワズプを長崎県の佐世保基地に配備することになり、14日午前9時ごろ佐世保港に入港しました。

全長およそ250メートル、排水量4万532トンのワズプは、別の強襲揚陸艦 ボノム・リシャーに代わって配備され、およそ1100人の乗組員のほか、上陸作戦などを展開する1600人の海兵隊員を乗せることができます。

また、輸送機オスプレイや揚陸艇のほか、山口県のアメリカ軍岩国基地に配備されている最新鋭戦闘機F35Bが、洋上で離着艦できるように改修されています。

ワズプの配備についてアメリカ海軍は「最新鋭かつ能力の高い部隊をアジア太平洋地域へ送る長期計画の一環で、F35Bの運用が陸上、艦上問わずできるようになり、戦力が高まる」としています。

労働団体が抗議集会

佐世保港の岸壁では、労働団体の佐世保地区労働組合会議がワズプの配備に反対する集会を開きました。30人余りが集まり、樫本洋議長が「ワズプは北朝鮮に対して配備されたと言われているが、緊張を高めるだけだ。暴力で平和は訪れない」と訴えました。

そして、ワズプが入港してくると、参加者らが「強襲揚陸艦の配備反対」「戦争反対」などと声を上げていました。

しんぶん赤旗 2018年1月15日(月)

進む軍産学共同 防衛省の委託研究 分担機関に6大学 藤野議員への回答で明らかに

防衛省が2015年度から実施し“研究者版の経済的徴兵制”と批判されている「安全保障技術研究推進制度」に、制度開始以降6大学(研究課題7件)、5国立研究開発法人(6件)が分担研究機関として参加していることが分かりました。日本共産党の藤野保史衆院議員に同省が明らかにしました。

同制度は、防衛省が大学や企業、研究機関に資金を提供して研究を委託し、同省職員が研究の進捗(しんちよく)状況を管理するもの。分担研究機関は、防衛省の研究を受託した代表研究機関とともに研究を進めるパートナーです。日本学術会議は昨年3月、同制度について「政府による研究への介入が著(いちじる)しく、問題が多い」と批判する声明を発表しました。それにもかかわらず、安倍政権は18年度予算案でも17年度並みの101億円を計上しています。

同省はこれまで、代表研究機関と17年度の分担研究機関は公表したものの、15、16両年度の分担研究機関は明らかにしてきませんでした。

明らかにされた資料からは、同制度を通じて軍産学共同が本格的に始まっていることが読み取れます。

これまでに採択された研究課題33件のうち、分担研究

機関を伴っているのは18件でした。そのうち7件で企業と大学、国立研究開発法人が共同して研究を実施。うち4件は企業が代表研究者として主導権を握っています。特に、1件当たりの予算が5年間で最大20億円という大規模研究課題(17年度開始)でその傾向が強くなっています。

学術会議の声明や軍学共同に反対する市民の運動が広がるも、防衛省関係者からは、企業が前面に立つことで批判を恐れる大学を参加しやすくすると発言がでています。企業を通じて軍事研究資金が大学や研究所に流れる動きがこのまま進めば、日本に軍産学複合体が形成される恐れが強まります。

(「安全保障技術研究推進制度に関する回答」全文)

しんぶん赤旗 2018年1月15日(月)

隊員 6人に1人不眠 南スーダンPKO 戦闘下で激増

南スーダンPKO(国連平和維持活動)で2016年5～12月に派遣された陸上自衛隊の部隊で、隊員の6人に1人が精神的不安に襲われ、宿営地の医務室で受診していたことが13日、自衛隊の内部資料と関係者への取材で分かりました。当時は国連が「ジュバ・クライシス(首都の危機)」とよぶほどの激しい戦闘状況でした。自衛隊の宿営地に複数の砲弾が落下するなどしており、危機的な状況における隊員の精神状態がデータで明らかになりました。(山本真直)



(写真) 南スーダンでの戦闘が激化した7月10日の週から「不眠」などで医務室での受診が急増していることを示す、自衛隊派遣部隊の「衛生状況」(週間報告)

この内部資料は「南スーダン派遣施設隊等の衛生状況(週間報告)」。16年5月から6カ月間、南スーダンPKOに派遣された陸自東千歳駐屯地(北海道)など第10次派遣部隊員が医務室で受診した記録です。南スーダンPKO派遣差し止め訴訟弁護団の佐藤博文弁護士が情報公開請求で入手しました。

報告には「患者の発生概況」が週単位で集計されています。現地に着任した5月22日から7月9日まで、35人の隊員が医務室に訪れていますが、「精神・行動障害」の症状はゼロでした。

しかし現地で戦闘が激化した「7月10日から16日」の週からいきなり受診者が増加し、57人に。いずれも「精神・行動障害」の症状で、多くは「不眠」を訴えました。第10次隊の派遣隊員数(350人)の6人に1人が「不眠」を訴えたことになります。不眠は2週間以上の継続で、精神疾患の判断基準(厚生労働省)とされています。うつ病や自殺に至る場合があります。

派遣隊員の一人は帰国後、関係者に「自分たちもいつ殺し、殺されることになってもおかしくないと感じた」と極度の緊張と不安に襲われていたことを伝えていた、といっています。(関連記事)

“異常な状況” 戦闘などの惨事ストレス対処に詳しい元自衛隊衛生科幹部の話 派遣隊員の精神的な不安の訴えは明らかに激化した現地の戦闘状況と関連性はあるとみるべきです。企業や行政機関で構成員の6人に1人、16%もの人間が精神科を受診していたら異常です。不眠は極度の緊張、継続的な不安を身近に感じた中で起き、隊員は“殺し、殺される”恐怖を味わったと言えます。受診しなくても潜在的な不眠などの異常は3倍近くの隊員で起きていた可能性があります。最後の派遣部隊の第11次隊員の帰国者にすでに自殺が確認されています。今後、PTSD(心的外傷後ストレス障害)などによる自殺などの“ジュバ関連死”が懸念されます。

しんぶん赤旗 2018年1月15日(月)

南スーダンPKO 精神不安・不眠 戦場の恐怖 隊員襲う 元陸自衛生科幹部“戦闘激化が心身破壊”

南スーダンPKO第10次派遣部隊の「衛生状況(週間報告)」で、派遣隊員を襲った精神的不安の異常が明らかになりました。報告から見てきたものは一。

「精神的不安による不眠の訴えは、ジュバでの最も激しい戦闘となった2016年7月10日を境に一気に表面化しています。見落とせないのは現地に着任した当初から、呼吸器や消化器、皮膚系の疾患、損傷などでの受診者が断続的であるが2ケタで出ていることです」

免疫力低下

こう指摘するのは陸上自衛隊の“有事”における隊員の

惨事ストレス対処に詳しい元衛生科幹部です。



(写真)「国際貢献・人道支援」を理由に派遣されながら、事実上の「内戦」状態の南スーダンPKO第10次隊として派遣される隊員を見送る家族ら。出発間際まで隊員にすぎる子どもの姿もありました＝2016年6月1日、北海道千歳市の新千歳空港

現地の気候による体力への影響とともに、散発的であっても「戦闘」下での道路補修作業、宿営地での生活への精神的な不安の積み重ねの中での「不眠」が徐々に蓄積され、体力、気力の減衰による免疫力の低下が始まっていた、とみられます。

この元衛生科幹部は、自衛隊員は精神科を受診すれば「精神的に弱い」とレッテルがはられ、人事考課などで不利な扱いがされるという警戒感をもっている、といっています。

「そういう隊員が、任務地で不眠を訴えるのはよほど追い詰められている表れ。自分の将来よりも、精神的にコントロールできない状況になっているから医務室にかけこむ。それほど7月10日前後の戦闘状況が深刻でした」

元衛生科幹部は、同10次隊の派遣隊員から聞き取りをしました。いつ、どんなときに自分の死を実感したのかと。

戦死聞いて

派遣隊員はこう答えた、といっています。

「現場で交流のあった外国軍(中国)の兵隊が姿を見せなくなり、“戦死”したと聞かされたときに自分たちも危ない、という恐怖感を覚えた」

ジュバでは正規軍ではない普通の住民が銃をもち、内戦状態にあります。

元衛生科幹部は力説しました。

「何らかの任務で宿営地から出たとき、そこで銃口が自分の方向に向けられているだけで『いつ死んでもおかしくない』という恐怖に襲われ精神的に破たんするのです」

「不調訴えなし」崩れる

南スーダンPKO派遣差し止め訴訟弁護団の佐藤博文弁護士の話 第10次隊長の中力修・第7師団第11普通科連隊長（1佐）＝当時＝は、新聞紙上（「毎日」2017年11月17日付）で、ジュバでの戦闘で、自衛隊宿営地に流れ弾が当たったことを認めながら、「精神面で不調を訴えた隊員はいなかった」と言い切っていました。しかし、今回の資料から、全くうそだったことが分かりました。隊長として隊員の命と健康に対する軽視は許しがたい。その結果、現地の戦闘状況はどうだったのか、隊員の安全・健康状態はどうだったのか、政府と自衛隊はすべてを明らかにし、国民・国会による検証を受けるべきです。

「大事なのは草の根の声と歩む政党築くこと」 枝野氏

朝日新聞デジタル 2018年1月15日 01時38分



市民との対話集会の後、取材に

応じる立憲民主党の枝野幸男代表＝14日、大阪市内のホテル、南彰撮影

枝野幸男・立憲民主党代表（発言録）

我々は新しい民主主義、草の根の民主主義のかたちをつくっていくことが最大のミッションだと思っている。（国会内で）考え方が一緒の皆さんとはできるだけ一緒にやりたいとは思っているが、それ以上に大事なことは、草の根の声と共に歩む政党をしっかりと築いていくことだ。

（民進党、希望の党と一緒に統一会派を組むことは）ありえません。普通の、政治に従来コミットしてきていない方の中からそうした（統一会派を求める）声を聞くことはありません。（14日、大阪市内で記者団に）

産経新聞 2018.1.14 22:48 更新

立憲民主・枝野幸男代表「支持層に統一会派望む声なし」

立憲民主党の枝野幸男代表は14日、希望の党と民進党が統一会派を結成すると大筋合意したことに関し、立憲民主党支持層が参加を望んでいないとの認識を示した。大阪市内で記者団に「少なくとも政治に従来コミット（関与）してきていない方から、そういう声を聞くことはない」と語った。

希望の党と民進党の統一会派が実現すれば、立憲民主党が衆院で野党第2会派に転落することについては「草の根

の民主主義の形をつくるのが、われわれの最大の使命だ」と述べ、意に介さない姿勢を強調した。

立民 枝野代表 3党統一会派「ありえない」

NHK1月14日 16時55分

立憲民主党の枝野代表は、大阪市内で記者団に対し、「希望の党とは、憲法や安全保障を含めて、違っているのははっきりしている」と述べ、民進党と希望の党との3党による統一会派を結成することはないという考えを重ねて示しました。

この中で、枝野代表は国会での統一会派の結成に向けて、民進党と希望の党の幹事長が安全保障関連法や憲法改正への対応など共有できる基本政策などをめぐり大筋で合意したことについて、「他党のことなので、コメントする立場がない」と述べました。

そのうえで、枝野氏は民進党と希望の党との3党による統一会派の結成について、「ありえない。希望の党とは、結党から衆議院選挙にかけて、憲法や安全保障を含めて、国民に訴えてきたことと違っているのははっきりしている」と述べました。

一方、枝野氏は『個人として立憲民主党と考え方が近いので一緒にやりたい』という方、『希望の党とは違う』ということで無所属で当選した方や、そこを離れるような方がいれば、できるだけ一緒にやりたい」と述べました。

民・希幹事長、統一会派で大筋合意＝両党内になお異論

民進党の増子輝彦、希望の党の古川元久両幹事長は14日、東京都内のホテルで会談し、衆参両院で統一会派を結成することで大筋合意した。22日召集の通常国会に向け、両党執行部は速やかに党内手続きに入る考えだが、双方ともに所属議員から異論が出ており、調整は難航する可能性がある。

民進、安保法調整棚上げも＝希望との統一会派

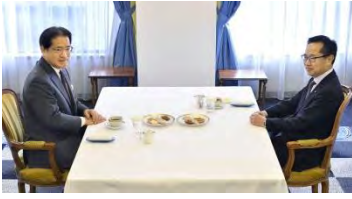
統一会派は民進党が呼び掛け、両党間で基本政策の調整を続けていた。安全保障関連法をめぐり、一部を「違憲」とする民進と、容認する希望の間に隔たりがあったが、増子氏は記者団に「かなりの部分で歩み寄りができた」と説明。古川氏も「安倍1強政治に対峙（たいじ）する野党の大きな固まりをつくっていく第1ステップだ」と語った。両党は15日に幹事長・国対委員長会談を開き、合意文書を交わす見通しだ。（時事通信 2018/01/14-16:49）

希望、民進が統一会派結成へ 幹事長会談で大筋合意

共同通信 2018/1/14 21:45

希望の党の古川元久、民進党の増子輝彦両幹事長は14日、東京都内で会談し、国会での統一会派結成について大筋合意した。15日に再会談し合意文書を正式に交わす。22日召集の通常国会までの結成を目指し、両党が党内手続き

を進める。会談後、両氏が記者団に明らかにした。実現すれば、衆参両院で野党最大の会派となる。



会談に臨む、民進党の増子幹事長（左）と希望の党の古川幹事長＝14日午後、東京都内

ただ安全保障政策や憲法改正への見解の違いから両党内に反対する声があり、今後の了承手続きが紛糾する可能性もある。会談後、古川氏は「安倍1強政治に対峙するため」と強調。増子氏も「(党内の異論は) 乗り越えられる」と語り、それぞれ反対派の説得に努める考えを示した。

希望と民進、統一会派結成で大筋合意 両党に反対議員も 朝日新聞デジタル 2018年1月14日 18時28分

希望の党の古川元久、民進党の増子輝彦両幹事長は14日、東京都内で会談し、22日の通常国会開会までに統一会派を結成することで大筋合意した。統一会派が実現すれば会派所属の議員数が衆院でも立憲民主党を超え、衆参両院で野党第一会派となる。

会派結成をめぐるのは、安全保障関連法に対する両党の姿勢の違いが課題となっていた。両党幹部によると、希望は民進に配慮し、合意文書で安保関連法に関して「違憲」との文言を入れることで調整している。

会談後、古川氏は「通常国会に間に合うことを念頭に党内調整を進める」、増子氏は「私と古川氏の間では事実上合意した」と記者団に語った。ただ、両党内には会派の結成に反対する議員もいて、党内手続きは曲折も予想される。

統一会派は昨年12月、民進が希望と立憲の双方に呼びかけたが、立憲は応じていない。立憲の枝野幸男代表は14日、大阪市内で記者団に統一会派への参加について「あり得ない」としたうえで、その理由について「希望の党が国民に訴えてきたことと我々とは、憲法・安全保障を含めて違っているのははっきりしている」と述べた。

一方、与党内からも、昨年秋の衆院選で民進党が分裂した経緯から、民進系の統一会派結成には懐疑的な見方が出ている。

自民党の森山裕・国会対策委員長は14日、鹿児島県曾於市内で記者団に「希望の党が結党された経過からして、国民の理解は得られるのか。なぜ衆議院では民進党をほとんど解党するような形で選挙を戦ってきたのか。それについて、国民への説明責任をどう果たすかが大事なことはないか」と批判した。

民進・希望、統一会派結成へ大筋合意 幹事長会談

日経新聞 2018/1/14 18:15

民進党の増子輝彦、希望の党の古川元久両幹事長は14日、都内のホテルで会談し、22日召集の通常国会に向け、統一会派の結成で大筋合意した。15日に両党の幹事長、国会対策委員長が改めて会談して合意文書を交わし、党内手続きを進める。実現すれば衆参両院で野党第1会派となる。



会談を終え取材に応じる民進党の増子幹事長（左）と希望の党の古川幹事長（14日午後、東京都内）＝共同

増子氏は会談後、記者団に「事実上、合意したと言っていい状況だ」と述べた。古川氏も『安倍1強政治』に対峙する大きなかたまりを作っていく」と強調した。15日に文書を交わす予定だ。

焦点だった安全保障関連法を巡り、増子氏は「譲るべきところは譲り、乗り越えることができる内容ではないか」と語った。両党の執行部は今後、党内手続きを進め、両院議員総会で最終的に合意する段取りを描く。

だが、民進党内には「立憲民主党を含めた3党での統一会派を目指すべきだ」との意見がある。希望の党の参院議員は民進党との会派結成に反対し、民進党を離党して希望の党に参加した議員も安保政策や憲法改正への考え方の違いで反対論が根強い。意見集約は難航する可能性がある。

統一会派は複数の政党や団体の議員が一緒に国会で活動する。会派に所属する議員が増えれば、委員会のポストや質問時間が増え、国会での影響力が大きくなる。現在、衆院は立憲民主党が野党第1会派だが、民進、希望両党が統一会派を組めば立憲民主党を抜き野党第1会派になる。

産経新聞 2018.1.14 21:59 更新

統一会派へかじを切った民進党と希望の党 「右」から「左」から野合批判、身内からも公然と批判…

民進党と希望の党が統一会派結成へとかじを切った。希望の党は昨年の衆院選で、安全保障や憲法に関して民進党の理念や政策をことごとく否定する公約を打ち出した政党だ。数合わせを優先して「敵」にすり寄る民進党も、同党との決別を掲げて有権者に信を問うたはずの希望の党も、国民の冷ややかな視線にさらされることは避けられない。

「極めて難しい問題もあったが、希望の党にもだいぶ譲っていただいたし、私どももかなり譲歩した」

民進党の増子輝彦幹事長は14日、希望の党の古川元久幹事長との会談後、会派結成に向けた政策調整の成果を記者団に強調した。

ただ、増子氏の言い分が党内で理解を得られるとは考えにくい。希望の党は、民進党と政策的に相いれないだけでなく、先の衆院選で民進党出身者を「排除」した遺恨があるからだ。

民進党の衆院会派「無所属の会」（代表・岡田克也常任顧問）の10日の総会では、会派結成への反対意見が相次いだ。衆院選を無所属で戦ったベテラン議員は総会后、「希望の党にはまずケジメを取ってもらわないといけない。会派結成なんて絶対にうまくいかない」と記者団に息巻いた。

異論がくすぶる状況は希望の党も一緒だ。9日の党役員会では、松沢成文参院議員団代表が、安保政策で民進党にすり寄る執行部に「公約ののっとり明確に立場を打ち出してほしい」と公然と批判を唱えた。

しかも、両党の統一会派構想に対する他党の受け止めは、与野党を問わず否定的な見解が大勢を占める。

自民党の森山裕国対委員長は14日、鹿児島県曾於市で記者団に「希望の党の結党の経過から国民の理解が得られるのか」と疑問を示した。共産党の志位和夫委員長も「筋が通らない」と断じ、社民党の又市征治幹事長は「民進党ではダメだ」と出ていった人と一緒にやるのは理解できない」と突き放している。

「右」からも「左」からも同じ趣旨の批判を浴びる現状が、統一会派構想の打算の実相を如実に物語っている。

（松本学）

民進・希望 統一会派へ基本政策で大筋合意

NHK1月14日 17時28分

民進党と希望の党の幹事長が14日、東京都内で会談し、国会での統一会派の結成に向けて、安全保障関連法や憲法改正への対応など両党が共有できる基本政策などをめぐって大筋で合意し、15日以降、それぞれの党内手続きに入る方針を確認しました。

民進党は、立憲民主党と希望の党との3党による国会での統一会派の結成を目指していますが、立憲民主党が「希望の党とは、理念や政策が異なり、検討しない」としていることから、希望の党との協議を先行させています。

これを受けて、民進党の増子幹事長と希望の党の古川幹事長が14日午後、東京都内で会談し、安全保障関連法や憲法改正への対応など、両党が共有できる基本政策などをめぐって大筋で合意しました。

そして、15日、両党の幹事長・国会対策委員長による会談を行ったうえで、それぞれの党内手続きに入る方針を確認しました。

会談のあと、民進党の増子氏は記者団に対し、「かなりの部分で歩み寄りができた。党内で議論があるかもしれないが、十分に伝えられる内容ではないか」と述べました。また、希望の党の古川氏は「あす、最終的に国会対策委員長を交えて合意すれば、速やかに党内手続きに入りたい」と述べ

ました。

自民 国対委員長「国民への説明を」

自民党の森山国会対策委員長は、鹿児島県曾於市で記者団に対し、「野党が1つに意見をまとめることは大事だが、会派が同じになるのであれば政治行動も同じでないという意味がないし、国会運営上、支障がある。希望の党が、民進党をほとんど解党するような形で衆議院選挙を戦ったので、国民への説明責任を果たすのが大事だ」と述べました。

統一会派結成「国民の理解、得られるか」 自民・森山氏 朝日新聞デジタル 2018年1月14日 18時47分



自民党の森山裕国対委員長

森山裕・自民党国会対策委員長（発言録）

（希望の党と民進党が統一会派の結成で大筋合意したことについて）会派というのは同じ政治行動をするのが原則だ。法案への態度表明で会派の中が分かれては意味がないし、国会運営にも支障があるから、原則として同じ行動をすることになる。

（統一会派の結成は）希望の党が結党された経過からして、国民の理解は得られるのかなと思う。なぜ希望の党が結党され、衆議院では民進党をほとんど解党するような形で選挙を戦ってきたのか。それについて、国民への説明責任をどう果たすかが大事なことだと思う。政治の信頼につながる話であり、しっかりと説明することが大事だ。（鹿児島県曾於市で記者団に）

産経新聞 2018.1.14 21:03 更新

問われる自民・森山裕国対委員長の手腕 タイトな国会日程、野党再編の混乱…予算案早期成立へどう動く



地元で講演する自民党の森山裕国

対委員長＝14日午後、鹿児島県曾於市（田中一世撮影）

自民党の森山裕国対委員長は14日、鹿児島県曾於市で講演し、22日召集の通常国会で平成29年度補正予算案の早期成立などに全力をあげる考えを強調した。6月20

日の会期末までに憲法改正議論や「働き方改革」関連法案などの審議を進める必要があり、政府・与党にとっては30年度予算案の年度内成立が至上命題となる。窮屈な日程で野党再編の混乱も続く難局国会を前に森山氏の手腕が問われそうだ。

「まずやらなければならないのは補正予算案の1日も早い成立だ。30年度予算案もしっかり成立させる」

森山氏は14日の講演でこう訴えた。2月1日までに29年度補正予算案を成立させ、翌2日に30年度予算案審議に入りたい考えだ。

だが、衆院予算委員会は審議入り前から紛糾が予想される。森山氏は与野党の質問時間配分を見直す考えだが、割合を減らされる野党の反発は必至だからだ。

今年は9月に自民党総裁選を控え、会期の大幅延長は難しい。予算案成立が4月にずれ込めば後半国会の運営は一段と苦しくなる。

安倍晋三首相は残業時間の上限規制などを盛り込む働き方改革関連法案に意欲を見せる。立憲民主党などは「残業代ゼロ法案」と批判しており、審議は長期化する可能性がある。

衆参の憲法審査会での議論も本格化する。自民党は1月下旬に党内議論を再開し、3月末までに党の改憲案をまとめる方針だ。一連の予算成立後、速やかに憲法審で改憲案について議論したい考えだが、働き方改革法案で与野党対立が続けば国会の憲法議論もあおりを受けかねない。

森山氏は昨年8月に国対委員長に就任し、初めての通常国会を迎える。農林水産族のドンとして知られるが、調整能力にも定評があり、首相がTPP交渉参加を決めた際は党内の反対派を説得する側に回った。

ただ、眼前の状況は複雑だ。昨年の衆院選で民進党が3分裂した結果、衆院では野党会派が乱立し、森山氏がそれぞれと交渉しなければいけないからだ。

「できるだけ野党は野党でしっかりまとまっていたことが大事だ」

森山氏は14日の講演後、国会の召集直前で、カウンターパートナーとなる野党の第一会派が定まらない現状をこう嘆いた。針の穴を通すような国会運営にどう挑むのか、難しい舵取りを迫られそうだ。(田中一世)

削減した野党の質問時間 「通常国会でも継続」自民・森山氏

東京新聞 2018年1月14日 朝刊

自民党の森山裕国対委員長は十三日、鹿児島県霧島市で講演し、昨年の特別国会で実施した衆院予算委員会などでの野党への質問時間削減を二十二日召集の通常国会でも続ける方針を示した。「少数野党に配慮しなければならないことは分かるが、(野党全体への) 配慮には限度がある」と述べた。

森山氏は、衆院予算委の質問時間配分が「与党二対野党八」だったこれまでの慣例を挙げて、野党の質疑について「国民には一方的な議論しか耳に入らず、連想ゲームのようになってしまう。国民は正しい判断ができない」と批判した。

昨年の特別国会で、衆院予算委の質問時間配分を「与党36%・野党64%」に変更し、与党に多く配分したことについては「(国民に) ご理解いただけたのではないかと考えている」と強調した。

予算委では、どんなテーマでも扱えることになっているが、森山氏は野党質問について「予算案ではない質問の方が多い。それでよいのかが問われている」と指摘した。(中根政人)

「連合、陳情は自民。選挙は民進。あほらしい」 麻生氏
朝日新聞デジタル 2018年1月14日 18時45分



新春国政報告会で講演する麻生太郎・副総理兼財務相＝14日午後、福岡県飯塚市、寺本大蔵撮影

麻生太郎・副総理兼財務相(発言録)

企業の利益の割に、(労働者の) 給料が上がっていない。給料や賞与を上げてほしいと今の政権が経団連に頼んでいるが、本来は連合や野党・民進党の仕事だ。連合は、陳情は自民党、選挙は民進党。あほらしくてやってられない。

こんなやり方、いつまでやってんだと。私のことですから、会うたびに連合の方やら何やらに申し上げてきています。全然おかしいですよ。何であんたの労働組合は民進党をやっている？ 我々の方がよっぽど労働組合のためになっているんじゃないですかね。(福岡県飯塚市での新春国政報告会で)

立憲、3党協力と一線＝民進、希望と幹部が公開討論

立憲民主、民進、希望の3党幹部が13日午後、名古屋市内で野党共闘に関する公開討論会に臨んだ。統一会派結成に向けた協議を進める民進、希望が3党の連携に前向きな意向を示したのに対し、立憲は一線を画す姿勢を示した。

民進党の大家耕平代表は「3党の違いを強調するのはなんの意味もない」と力説。「また(同党から分かれた) 仲間が結集できることを目指す」との決意を示した。希望の古川元久幹事長も「法律を通すには、議会の中で多数を形成していかなければいけない」と語った。

これに対し、立憲の近藤昭一副代表は「立憲民主として訴える在り方をはっきり見せていく」と強調。「相手は安倍政権だから、小異は残しつつ大きなところで協力していく」と述べ、連携には一定の制約があるとの認識を示した。(時事通信 2018/01/13-18:49)

希望・古川氏「民進との統一会派構想、来週前半に結論」
朝日新聞デジタル斉藤太郎 2018年1月13日 21時28分



討論会でそろい踏みした民

進党の大塚耕平代表、立憲民主党の近藤昭一副代表、希望の党の古川元久幹事長（左から）＝13日午後、名古屋市

希望の党の古川元久幹事長は13日、民進党と協議中の国会での統一会派構想について、近く結成の是非を判断する方針を示した。名古屋市内で記者団に「(22日の)通常国会開会まで時間も限られているので、早急に結論も出さないといけない。来週の前半ぐらいにはしっかりと結論が出せる状況になるよう努力したい」と述べた。

古川氏はこれに先立ち、同市内で民進党の大塚耕平代表、立憲民主党の近藤昭一副代表との討論会に出席。古川氏は「通常国会の最大の争点は働き方改革だ。国民生活の向上について、私たち(3党)はまったく立ち位置は変わらないはずで、できる限り協力関係をつくる」と呼びかけ、大塚氏も「3党の違いをことさら強調することは意味がない。党が違うけれども協力し合える形で結集できることを目指す」と応じた。

民進が提唱した3党統一会派構想に距離を置く立憲の近藤氏は「まずは立憲民主党として党のあり方、訴えることをはっきりと見せていく」と強調。ただ、「相手は安倍政権なので、小異は残しつつ、大きなところで協力していく」とも述べた。(斉藤太郎)

特捜、経産省担当者に説明求める スパコン詐欺事件
共同通信 2018/1/14 20:07

スーパーコンピューター開発を巡る国の助成金詐欺取事件で、東京地検特捜部が、助成金を出した新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を所管する経済産業省の当時の担当者から事情を聴いていたことが14日、関係者への取材で分かった。国費投入の経緯について説明を求めたとみられる。

特捜部は今月4日、NEDOに虚偽の実績報告書を提出し、助成金約1億9100万円をだまし取ったとして、詐欺容疑

で「ペジーコンピューティング」(東京)の社長斉藤元章容疑者(50)を再逮捕した。昨年12月には、別の助成金約4億3100万円をだまし取ったとして起訴している。

「少数野党の質問時間、配慮にも限度ある」自民・森山氏
朝日新聞デジタル笹川翔平 2018年1月13日 19時16分

自民党の森山裕国会対策委員長は13日、国会での与野党の質問時間の配分をめぐり、「少数野党に配慮しなくてはならないことはよく分かるが、配慮にも限度がある」と述べ、22日召集の通常国会でも野党側の配分をこれまでより減らす考えを示した。

森山氏は鹿児島県霧島市での講演で、従来は予算委員会ベースで「与党2対野党8」となっていた配分について、「一方的な議論しか耳に入らず、連想ゲームみたいになって国民が正しい判断をできなくなる」と指摘。「一方的な話だけを国民に聞かせるのは国会としてあってはならない」と強調した。

与党は昨年の特別国会で時間配分の見直しを野党に要求。双方は前例としないことを確認したうえで、予算委員会では14時間の審議時間を与党5時間、野党9時間とすることで合意。与党の質問時間は従来の2倍近くに増えた。12日の与野党国対委員長会談では野党各党が従来通りの配分に戻すよう求めており、与野党の攻防が再び激化しそうだ。(笹川翔平)

I CAN事務局長「非常に危険」＝米核戦略を懸念



記者会見する核兵器廃絶国際キャンペーン(I CAN)のベアトリス・フィン事務局長＝13日午後、長崎市

トランプ米政権が核攻撃に踏み切る基準を緩和した中長期核戦略「核態勢の見直し」(NPR)の草案について、核兵器廃絶国際キャンペーン(I CAN)のベアトリス・フィン事務局長は13日、訪問先の長崎市での記者会見で、「核兵器が使われる可能性がある非常に危険な状態だ」と述べた。(時事通信 2018/01/13-21:51)

被爆者・谷口稜暉さん「最期の言葉」ユーチューブで公開
朝日新聞デジタル 2018年1月14日 09時24分



「私たち被爆者がも

し一人もいなくなったときに、どんな形になっていくのか、それが一番怖い」と語った谷口稜暉さん＝動画から



昨年8月に88歳で亡くなった長崎市の被爆者、谷口稜暉（すみてる）さんが、生前に残したビデオメッセージに日本語以外にも6カ国語の字幕を付けた動画が、YouTubeで公開されている。

谷口さんは長崎原爆被災者協議会（被災協）の会長を長く務め、原爆で背中を赤く焼かれた自身の写真を見せながら核兵器廃絶を長年にわたって訴え、被爆者運動をリードしてきた。

メッセージは、国連で核兵器禁止条約が採択される見通しとなった昨年7月、入院先の病院で撮影。谷口さんは「核兵器を持っていない国が、持っている国を包囲し、一日も早く核兵器をなくす努力をしてもらいたい」などと約2分間、語っている。谷口さんは撮影後、ほとんど話せなくなり、これが「最後のメッセージ」となった。

動画編集は、谷口さんが共同代表を務めた市民団体『『ヒバクシャ国際署名』をすすめる長崎県民の会』が、核軍縮に向けた世論を喚起しようと企画。学生や語学講師が翻訳し、昨年9月から順次、英語、フランス語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語の字幕をつけて公開してきた。

被災協のチャンネル

(<https://www.youtube.com/channel/UC5YvHfOj5kuru7r58LdW6uQ/videos>) で見られる。

県民の会は、アラビア語に翻訳できる人を募集している。問い合わせは被災協（095・844・0958）へ。

「日本、核廃絶のリーダーに」 I C A N 事務局長

読売新聞 2018年01月14日 09時01分

昨年のノーベル平和賞を受賞した「核兵器廃絶国際キャ

アイキャン

ンペーン（I C A N）」のベアトリス・フィン事務局長（35）（スウェーデン出身）が13日、長崎市で開催された核兵器禁止条約に関するシンポジウムに出席した。

フィン氏はシンポジウムを主催する長崎大核兵器廃絶研

究センター（RECNA）に招かれ、12日から同市に滞在。この日は原爆落下中心地碑に献花した後、長崎原爆資料館でのシンポジウムに臨んだ。



基調講演で核兵器の脅威を訴えるフィン氏（13日午後、長崎市の長崎原爆資料館で）

フィン氏は基調講演で、日本政府が同条約に参加していないことについて、「日本は核兵器の脅威をどの国よりも知っている。核の傘に入るのではなく、核廃絶のリーダーにならないといけない」と指摘。会場の被爆者や市民ら約310人に、「市民が被爆地で起きたことを訴えれば、国は皆さんの声を無視できないはずだ」と強調した。

核廃絶へ「希望を武器に」 長崎の若者とフィン氏対話

日経新聞 2018/1/14 17:12

2017年のノーベル平和賞受賞団体「核兵器廃絶国際キャンペーン」（I C A N）のベアトリス・フィン事務局長は14日、長崎市で若者との対話集会に参加した。「若い世代には希望、エネルギー、ソーシャルメディアという武器がある。世界とつながり、廃絶実現を」と呼び掛けた。若者からは、核問題に対する社会の関心を高める方法を尋ねる質問が相次いだ。



対話集会に参加した I C A N のベアトリス・フィン事務局長（左）と川崎哲国際運営委員（14日午前、長崎市）＝共同

会場となった長崎大には大学生や高校生ら約50人が集まった。廃絶を呼び掛ける方法に悩む男子学生に、フィンさんは政治家へメールを送ることやブログを通じた意見表明を提案。「高いハードルを設定する必要はない。小さなことでも多くの人が実行すれば大きな力となる」と勇気づけた。

長崎大は1945年8月9日に投下された原爆で多くの学生や教職員を亡くした。核軍縮分野で活躍する人材を育て

ようと、学生らを核兵器禁止条約の交渉会合といった国際舞台に派遣してきた。

被爆から 73 年、反核運動の中心を担う被爆者が次々と世を去る中、若者が果たすべき役割を共に考えようと、長崎大・核兵器廃絶研究センターなどが集会を企画した。

フィンさんは 15 日、もう一つの被爆地・広島市で講演し、若者と対話。16 日以降は東京で、国会議員を招いた討論集会に加わる予定。〔共同〕

ICAN 事務局長「日本は核廃絶のリーダーになるべき」 NHK1月13日 20時41分

去年、ノーベル平和賞を受賞した ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンのベアトリス・フィン事務局長が被爆地・長崎市を訪れ「人類で初めて原爆を体験した日本は核廃絶に向けた世界のリーダーになり核兵器禁止条約に参加する道義的責任がある」と訴えました。

12 日から初めて長崎を訪れている ICAN のフィン事務局長は、13 日 ICAN の国際運営委員を務める川崎哲さんとともに爆心地公園を訪れ、原爆が上空で爆発したことを示す碑の前に花をたむけて犠牲者に祈りをささげました。そして、原爆資料館を見学し被害の実態を伝える遺品ややけどを負った被爆者の写真などを見て回りました。

このあと、核兵器禁止条約をテーマにした催しに出席しました。はじめに、フィン事務局長が講演し「核兵器は破壊の均衡によって平和を保つというもので非常に危険で持続性はない。人類で初めて原爆を体験した日本は核廃絶に向けた世界のリーダーになり、核兵器禁止条約に参加する道義的責任がある」と訴えました。

続いて行われたパネルディスカッションで外務省の課長が、核兵器禁止条約に日本が参加しないことについて「北朝鮮の問題など国際社会の厳しい安全保障環境の中では難しい」と説明したのに対し、フィン事務局長は「核兵器の脅威にさらされていない国はなく日本政府も条約に同意しなければならない」と指摘しました。

市民が声を上げることの重要性を強調

フィン事務局長は記者会見で、「核兵器廃絶に大きな関与をしている長崎に来ることができて非常に触発されている。もっと被爆者の話も聞きさまざまな人々と共有したい」と述べました。

また、核兵器禁止条約に署名していない日本政府について「核廃絶を訴える面と核兵器に依存している面の 2 つの顔があり矛盾している」と指摘したうえで「民主主義国家なら条約に参加するかどうかを決めるのは国民であり国民が『署名してほしい』といえれば政府は署名するはずだ」と訴えました。

そして、日本と同じように核の傘に依存しているノルウェーなどを例に挙げ、署名の可能性を探るための議論が国会で始まっていることを紹介し、市民が声を上げることの重

要性を強調しました。

しんぶん赤旗 2018 年 1 月 15 日(月)

核の非人道性 知るべきだ 長崎 ICAN 事務局長が講演

長崎大学の核兵器廃絶研究センターは 13 日、昨年ノーベル平和賞を受賞した「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN) のベアトリス・フィン事務局長を招いて、「核兵器禁止条約をどう活(い)かすか」と題した市民セミナーを長崎原爆資料館で開きました。約 300 人が参加しました。

基調講演したフィン氏は「被爆者の協力なくして、核兵器禁止条約はあり得なかった。被爆者やその家族、長崎の人々、被爆者とともに立ち上がった人々にお礼を言いたい」と述べました。

フィン氏は、この地でみなさんと考えたいとし「日本政府は誰よりも核の非人道性を知るべきです。核の傘の下に暮らすことを良しとして条約に参加していないが、核兵器の悪行を繰り返してもいいと思っているのか」と厳しく批判。「みなさんの声を一つにして大義のために立ち上がることを政府に呼びかけてください」と訴えました。

パネル討論も行われ、フィン氏と、ICAN の川崎哲国際運営委員、被爆者で核兵器廃絶地球市民長崎集会の朝長万左男実行委員長、外務省の今西靖治軍備管理軍縮課長が登壇しました。

今西氏の、北朝鮮の挑発活動を理由とした「厳しい安全保障環境の下、米国の核抑止力が必要」との発言には、会場の高校生や被爆者から批判の声が相次ぎました。最後にフィン氏は「禁止条約参加は最終的には政治家がやらなければならない。みなさん政治家にプレッシャーをかけてください」と呼びかけました。

ICAN 事務局長、長崎の爆心地公園で献花

朝日新聞デジタル 田部愛 2018 年 1 月 13 日 21 時 36 分



原爆落下中心

碑に献花する「核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)」のベアトリス・フィン事務局長 (左) = 13 日午前 10 時 1 分、長崎市松山町の爆心地公園、長沢幹城撮影

2017 年のノーベル平和賞を受賞した「核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN (アイキャン))」のベアトリス・フィン事務局長 (35) が 13 日午前、長崎市松山町の爆

心地公園にある原爆落下中心地碑に献花した。フィン氏は長崎大核兵器廃絶研究センター（RECNA）の招きで来日し、14日まで長崎に滞在。広島と東京も訪れる。

黒いコート姿のフィン氏は、長崎原爆資料館の中村明俊館長（59）らから説明を受けながら公園に入った。ICAN国際運営委員の川崎哲（あきら）さん（49）とともに献花した後、フィン氏は考え込むようにうつむいて、空を見上げた。報道陣の取材に「特別な場所。戦争がどのようなものだったか、私たちに思い起こさせる」と語った。

献花後は長崎原爆資料館を見学。13日午後には、国連で採択された核兵器禁止条約をテーマにした市民セミナーに参加し、被爆者らと意見を交わす。（田部愛）

ICAN 事務局長の首相との面会 政府から“調整困難” NHK1月15日 0時05分



核兵器禁止条約の採択に貢献しノーベル平和賞を受賞した国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンは事務局長の来日に合わせて安倍総理大臣との面会を要請していましたが、政府から日程調整が難しいと返答があったことがわかり、核兵器廃絶に向けた議論の進展につなげてほしいと面会の実現に期待を寄せていた被爆者からも落胆の声が出ています。

ICANのベアトリス・フィン事務局長は今月12日から来日し長崎や広島を訪問していて、東京では各政党との意見交換を行う予定です。これに合わせてICANは安倍総理大臣との面会も内閣府に申し入れていましたが、14日までに外務省から日程調整が難しいと返答があったということです。

核兵器の廃絶をめぐる日本は唯一の戦争被爆国として核保有国や核の傘のもとにある国々と非保有国との橋渡し役を果たすとする一方、核兵器禁止条約については現実的な核軍縮につながらないとして反対する立場を示しています。フィン事務局長は「橋渡しをすると主張する日本の首相と核兵器禁止条約について意見交換をしたかった。次の機会に期待したい」と話しています。

また、広島の被爆者で日本被団協の箕牧智之代表理事は「今回は残念ですが、核兵器廃絶に向けた議論が進展するよう政府には今後もICANや私たち被爆者との対話を求めていきたい」とコメントしています。

衆院選のテレビ報道、情報番組で8倍増 政策検証は減少 朝日新聞デジタル編集委員・豊秀一 2018年1月13日 10

時18分



選関連のテレビの放送時間

昨年秋の衆院選を報じたテレビ各局の番組について上智大のチームが分析したところ、情報・ワイドショー系番組の報道量が前回の2014年衆院選と比べ、約8倍に増えて報道全体の量を押し上げた一方、政策に関する検証報道が減ったという実態が浮かび上がった。

調べたのは、同大文学部新聞学科の『「選挙とメディア」研究会』（代表・音好宏新聞学科長）で、教員4人が中心メンバー。複数の報道で衆院解散の方針が報じられた9月17日から、投票日翌日の10月23日までの37日間のテレビの選挙報道について、番組の内容を分析する「エム・データ」社の協力を得て調査した。

比較のために投票日前日までの4週間に区切り、主に17年と14年の衆院選を比較したところ、「情報・ワイドショー系」と「ニュース・報道系」の番組を合わせた17年の衆院選関連の放送時間（9月24日～10月21日の開票日前日まで）は計約298時間で、約102時間だった14年衆院選の約3倍になった。情報・ワイドショー系番組だけをみると173時間27分で、前回の21時間38分から約8倍に増えた。

担当した水島宏明教授は「小池百合子・東京都知事の新党立ち上げ宣言と『政権交代』への期待、『排除発言』などによる失速と『小池劇場』の様相を呈した。立憲民主党の立ち上げや、国会議員の暴言などもあいまって、情報・ワイドショー系番組が格好の素材として取り上げ、劇場化を後押しした」と分析した。

一方、メディア各社が行う選挙…

18歳選挙権で浮かぶ19歳問題 昨年衆院選 投票率14ポイント低く

東京新聞 2018年1月14日 朝刊

十八歳選挙権の下で実施された二〇一六年参院選と昨年の衆院選で、十八歳に対する十九歳の投票率の低さが際立っている実態が、総務省の調査で浮かんできた。原因として、十八歳までに主権者教育を受けても十九歳になると意識が薄れることや、親元に住民票を残したまま、都市部の大学に進学した人が投票しなかった可能性が指摘される。直近

の衆院選はさらに差が広がっており「十九歳問題」への対応が政治の課題になりそうだ。

衆院選を前に、模擬選挙で一票を投じる生徒たち＝昨年9月、埼玉県皆野町の皆野高校で



一般的に、高校三年生は在学中に誕生日を迎えると十八歳になるが、十九歳の方は高校を卒業している。

総務省によると、昨年十月の衆院選の投票率は十八歳が47・87%、十九歳33・25%で、差は14ポイント以上あった。選挙権年齢が十八歳以上に引き下げられて初の国政選挙だった一六年七月の参院選では、十八歳51・28%、十九歳42・30%で9ポイント程度だったが、衆院選ではさらに5ポイント以上広がった。

公益財団法人「明るい選挙推進協会」が一五年、十五～二十四歳の男女三千人に実施した調査では、親と一緒に住んでいないと答えた大学・大学院生のうち63・3%が「住民票を移していない」と回答した。

総務省が参院選後の一六年十月、十八～二十歳の男女三千人を対象に行ったインターネット調査では、投票に行かなかったと答えた千四百二十六人のうち、最も多かった理由は「住んでいる市区町村で投票することができなかったから」の21・7%。内訳は十八歳15・6%に対し、十九歳27・5%で10ポイント以上高かった。

衆院選で投票しなかったという栃木県出身の大学一年二井れなさん（19）＝東京都世田谷区＝は「関心はあって候補者の演説も聞いていたけど、住民票を移していなかったため投票できなかった」と話す。



投票日に住民票がある市区町村にいらなくても、事前に投

票用紙などを請求する不在者投票で投票できる。だが、参院選と衆院選では、手続きが煩雑だと感じて二の足を踏んだり、制度自体を知らない若者が多かった可能性が高い。

不在者投票制度の周知や、より投票しやすくすることが今後の課題となりそうだ。

若者と政治の距離を縮める活動を展開するNPO法人ユースクリエイティブ（東京）の原田謙介代表は「住民票がない場所でも、簡単に投票できるよう法律を変える検討を始めるべきだ」と指摘。「十八歳の多くは高校などで主権者教育を受けているが、卒業して親元を離れると、政治への興味が薄れる場合がある。その違いが十八歳と十九歳の投票率の差に表れた可能性がある」と分析した。（坂田奈央）
 <不在者投票> 有権者が仕事や旅行、転居などで選挙期間中に住民票がある市区町村以外の場所に滞在している場合、希望先の自治体の一部投票所で投票できる制度。投票前日までに住民票を置く市区町村の選挙管理委員会に投票用紙を請求し、どこで投票したいか伝える必要がある。

袴田さん、死刑判決を書いた元裁判官と半世紀ぶり対面 朝日新聞デジタル 2018年1月13日 06時59分



熊本典道さん＝2008年

1966年に静岡県で起きた一家4人殺害事件で死刑確定後、2014年3月の静岡地裁の再審開始決定で釈放された袴田巖さん（81）と、一審・静岡地裁で死刑判決を書いた元裁判官の熊本典道さん（79）が9日、福岡市内で対面した。

2人が対面するのは、死刑が言い渡された地裁の法廷以来、約50年ぶりとなる。袴田さんの関係者が取材に明らかにした。

熊本さんは07年、無罪の心証を持ちながら死刑判決を書いたとして、朝日新聞などに当時の経緯を実名で告白。袴田さんの再審開始を求める書面を最高裁に提出していた。

熊本さんは脳梗塞（こうそく）を患うなどし、福岡で入院生活を送っている。「（袴田さんに）会って謝りたい」と希望していたという。

一方、袴田さんは長年の拘禁生活の影響で精神を病むなどしている。この日は、姉の秀子さん（84）とともに熊本さんの病室を訪ね、ごく短時間の面会が実現したという。

一審の判決文は熊本さんが起案。当初は無罪の結論だっ

たが、裁判長らとの合議で死刑になったとして、取材にも自責の念を語っていた。

海自、北朝鮮船への密輸を監視 黄海や東シナ海

日経新聞 2018/1/13 20:23

海上自衛隊の艦船が 2017 年末以降、黄海や東シナ海の公海上で中国船などによる北朝鮮船への石油精製品の密輸を監視していることが分かった。北朝鮮への石油輸出制限の抜け穴をふさぎ、国連安全保障理事会による対北朝鮮制裁決議の実効性を高める狙いだ。海自の集めた情報は米軍とも共有し、密輸防止に生かしているという。



海上自衛隊の護衛艦

国連安保理は昨年 9 月、海上で北朝鮮の船に積み荷を移すことを禁じる制裁決議を採択。同 12 月の追加制裁決議は、石油精製品の北朝鮮向け輸出を 9 割削減すると決めた。いずれも北朝鮮が核・ミサイル開発に使う燃料などを入手しにくくするのが目的だ。

ところが日本政府関係者によると、黄海や東シナ海、日本海で中国籍やロシア籍の船舶が北朝鮮船に石油などの積み荷を移し替える「密輸」が横行している。日本政府はこうした事態を放置すれば、北朝鮮が弾道ミサイル発射実験などに使う燃料を手にしかねないと判断。米国と連携して密輸の監視に乗りだすことにした。



防衛省幹部によると、海自は昨年末から護衛艦や訓練支援艦をこれらの海域に派遣。中国船やロシア船による北朝鮮船への密輸を監視し、撮影した写真などを米軍に提供している。中国と朝鮮半島にはさまれた黄海で海自が警戒監視するのは珍しいという。

もっとも、海自が実施するのは警戒監視や情報収集にとどまり、外国船に立ち入って積み荷などを調べる「船舶検査」はしていない。安全保障関連法は他国で武力衝突が発生し、日本に重大な影響を及ぼす「重要影響事態」などと認定しなければ船舶検査を認めていないからだ。自衛隊幹

部は「海自が船舶検査をするのはハードルが高い」と指摘する。

北、五輪不参加に言及 文氏の「非核化演説」に反発

東京新聞 2018 年 1 月 15 日 朝刊

【北京＝城内康伸】北朝鮮国営の朝鮮中央通信は十四日、韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が十日に行った演説で北朝鮮の核放棄に向け圧力を加える考えを表明したことを非難し「（平昌（ピョンチャン））冬季五輪に参加するわれわれの代表団を乗せた列車もバスもまだ、平壤にある」と強調。五輪不参加の可能性に言及した。

米国と協調する韓国を揺さぶる狙いとみられ、十五日に南北軍事境界線のある板門店（パンムンジョム）で行われる北朝鮮芸術団の韓国派遣に関する実務協議でも、同様の主張を展開する可能性がある。

朝鮮中央通信は、文氏が十日の記者会見で、南北高官会談の開催にはトランプ米大統領の貢献が大きかった、と語ったことについて「ご託を並べた」と批判。「韓国が独自に北朝鮮への制裁を緩和する考えを今は持っていない」とする文氏の発言を「本音の露呈」と指摘し、「対話相手（北朝鮮）を前にここまで無礼でおろかになれるのか」と憤りを示した。

「南朝鮮（韓国）当局が五輪を成功させようとするのも、北南関係改善を飛び越して『北の核放棄』を実現するため、われわれを誘導しようとする陰湿で凶悪な企図にはほかならない」と決めつけた。その上で「われわれは北南関係改善に積極的に努力するが、それに冷や水を浴びせる不純な行為を決して見過ごすことはないだろう」と文政権をけん制した。

また、十四日付の朝鮮労働党機関紙・労働新聞は、南北実務協議を前に「北南関係がどのような方向に進むかは、南朝鮮当局が民族的和解と統一の雰囲気をつくるためにいかに努力するかにかかっている」と主張した。

金氏と「良い関係」は誤り トランプ氏が米紙非難

共同通信 2018/1/15 00:42

【ワシントン共同】トランプ米大統領は 14 日のツイッターで、自身が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長と「とても良い関係にある」と述べたと報じたウォールストリート・ジャーナル紙の記事について誤った引用だったと主張、「偽ニュース」だと非難した。

同紙は、トランプ氏が 11 日のインタビューで金氏と良好な関係にあり、北朝鮮との対話の可能性を排除しないと話したと伝えていた。だがトランプ氏は実際には「良い関係になるだろう」と述べたと指摘し「私の言ったことを正確に理解していたのに、話をつくりたがった」と批判した。

一方、同紙側はインタビューの録音を公表し反論した。

20日でトランプ米大統領1年 国内外で分断あおる

東京新聞 2018年1月15日 朝刊

分断をあおるトランプ米大統領	2017年1月	大統領令でメキシコ国境の壁建設を指示 イスラム圏7カ国からの入国を禁じる大統領令
	3月	イラクを除く6カ国からの入国禁止の新大統領令
	8月	白人至上主義者らと反対派の衝突で1人死亡。白人至上主義者らを擁護
	9月	不法移民の子どもへの強制送還猶予の撤廃を表明 北朝鮮を含む8カ国からの入国禁止措置を発表
		国歌斉唱時に黒人差別などに抗議するNFL選手を批判
	18年1月	アフリカやカリブ海諸国を侮辱した発言が明らかに

【ワシントン＝後藤孝好】トランプ米大統領は二十日に就任から一年を迎える。米国第一主義を掲げ、超大国の指導者として国際社会を主導するどころか、意に沿わない国や個人をツイッターで容赦なく攻撃。差別的な言動で国内外の対立と分断をあおり、世界の混迷を深めている。

最近も、ホワイトハウスで超党派の議員と移民制度を協議した際、アフリカ諸国やカリブ海の島国ハイチからの移民に不満を示して「くそつたれ国家」と侮辱したとして同席者から非難された。トランプ氏は発言を否定するが、国連に加盟するアフリカの全五十四カ国の大使らが共同で非難声明を出す事態に発展した。

ラストベルト（さびついた工業地帯）を中心とする白人労働者らの支持を優先するトランプ氏は、「米国民の仕事を奪う」と、移民に矛先を向けて取り締まりを強化し、一部のイスラム諸国を敵視して入国禁止を強行。トランプ政権の誕生で勢いづく白人至上主義者らを擁護したこともある。

A P通信が昨年十二月に公表した世論調査では、トランプ氏の就任で米国の分断が深まったと答えたのは67%に上り、結束したとの回答は9%だった。女性団体などは二十、二十一両日、首都ワシントンやサンフランシスコなど全米各地でトランプ氏に抗議し、人種差別反対や人権尊重を訴える集会やデモ行進を開催する予定だ。

核戦力の役割拡大 米メディアが核政策指針の草案伝える

NHK1月13日 11時32分



アメリカのトランプ政権が近く発表する核政策の指針の草案とする文書を、アメリカのメディアが伝えました。文

書には新型の核巡航ミサイルの開発など核戦力の役割を事実上、拡大させる内容が盛り込まれ、「核兵器なき世界」を目指したオバマ前政権の方針を転換するものとなっています。

アメリカの有力インターネットメディア「ハフィントン・ポスト」は11日、トランプ政権が近く発表する核政策の指針の草案だとする文書の全文を掲載しました。

それによりますと、ロシアや中国、それに北朝鮮を念頭に核の脅威が増しているとして、それぞれに応じた柔軟な核抑止力を備える必要があるとしています。

そのうえで、局地的な攻撃にも使用できるよう爆発力を抑えた新たな核弾頭をSLBM＝潜水艦発射弾道ミサイルに導入することや、新型の核巡航ミサイルの開発を進めるとしています。

また、この文書にはオバマ前政権が核兵器の使用を抑制するために取り入れた「核の使用は極限の状況下でのみ検討する」とする文言は残されているものの、通常兵器による攻撃に対しても核兵器で反撃できる余地を残し、核兵器を先に使用しない「先制不使用」は妥当ではないと強調しています。

アメリカの核政策をめぐるのは、オバマ前政権が「核兵器なき世界」を目指して核戦力の役割を縮小させる方針を示してきましたが、今回の文書の内容はこれを転換し、その役割を事実上、拡大させるものとなっています。

これについて、アメリカ国防総省は「いくつもの草案が作られており、まだ完成していない」として、政権の決定の行方に注目が集まっています。

オバマ前政権の核政策の指針

今回、草案だと報じられたNPR＝「核態勢の見直し」は、アメリカのその時々政権が中長期的な核政策の指針を示す戦略文書です。これまでにクリントン政権時代の1994年、ブッシュ政権時代の2001年、そしてオバマ前政権時代の2010年の3回、取りまとめられ、トランプ政権では今回が初めてです。

このうち、「核兵器なき世界の追求」を掲げたオバマ前政権の指針では、核兵器の削減を進め、安全保障における核兵器の役割を縮小するとともに、NPT＝核拡散防止条約を順守する国に対しては核兵器を使わないと明示するなど、核兵器の使用を具体的に制限する内容が盛り込まれました。また、新たな核兵器を作らないという方針が示された一方で、老朽化した戦略爆撃機や大陸間弾道ミサイル、それに戦略原子力潜水艦の近代化計画を認め、専門家からは「核なき世界」の理念に逆行するという指摘も出ていました。

便所・不潔・ごみ…トランプ氏発言、世界はどう訳した？

朝日新聞デジタル 2018年1月14日 05時02分



トランプ米大統領＝1月11日、AP

トランプ米大統領がハイチや中米、アフリカ諸国を指して使ったと報道された単語「shit hole (シットホール)」。直訳すれば「くその穴」という、公の場で使われるはずのない下品な言葉だ。それだけに、各国の報道機関とも引用や翻訳にあたっては四苦八苦したようだ。

オックスフォード現代英英辞典によると、この言葉は「きわめて不潔で、人を不快にさせる場所」を幅広く指す下品なスラング。米ニューヨーク・タイムズ紙は今回、記事中にそのまま使ったが、異例のことと受け止められている。同紙はツイッターで、用語担当幹部のコメントとして「通常は下品で侮蔑的な発言は引用しないが、その発言内容が記事の中核となる場合は例外だと考えている」と説明した。

「不潔な国々」(NHK)などと表現を和らげて伝えたケースも多い。朝日新聞や時事通信は「便所」との訳語を当てた。

AFP通信は、各国メディアの「四苦八苦ぶり」を英文記事で伝えた。

中国メディアは「ひどい国々」、ベトナムのメディアは「不潔な国々」「腐った国々」などと報じたという。

様々な「穴」に例える国も多く、オーストリアのメディアが「ごみの穴」と訳せば、「肛門(こうもん)」とするイタリアのメディアも。韓国の聯合ニュースは、直訳すると「物乞いの住み家」となる表現で報道したという。

AFPが「最も遠回しな表現」と評したのは、台湾中央通信が使った「鳥も卵を産もうとしない国々」だった。またセルビアのメディアは、鳥ではなく「オオカミ」を使った自国独自のスラングを使ってニュアンスを伝えたという。

産経新聞 2018.1.14 21:26 更新

【スパコン不正受給】経産省職員を任意聴取 東京地検特捜部



スパコン性能ランキングの表彰状を

背にする齊藤元章被告＝2017年7月、東京都千代田区スーパーコンピューターの開発を手掛けるベンチャー企

業をめぐる国の助成金不正受給事件で、助成金を出した新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)を所管する経済産業省の担当者(当時)が、東京地検特捜部の任意の事情聴取を受けていたことが14日、関係者への取材で分かった。業界内では助成金の審査基準を疑問視する声もあり、特捜部は巨額の助成が決定した経緯について説明を求めたとみられる。

事件では、「PEZY(ペジー) Computing(コンピューティング)(ペジー コンピューティング)」社長の齊藤元章被告(50)らが複数の助成金をだまし取ったとして詐欺容疑で再逮捕されている。NEDOが最初の助成金採択を決めたのは、平成22年1月の同社設立から半年後だった。

NEDOによると、ペジー社は22～29年度、5事業でNEDOから助成金を得ており、総額は計約35億2400万円に上る。このほか、ウルトラメモリ社が数億円の助成金を受領。エクサスケラー社は文部科学省所管の国立研究開発法人から60億円の無利子融資が認められて約52億円が融資されており、立件された助成金を含めて国から計約100億円の資金投入が決まっていた。

関連ニュース

【スパコン不正受給】「どんな審査したのか」 業界関係者、助成の審査疑問視

スパコン「ペジー」社長、別の助成金も詐取か 容疑者側に国から100億円 特捜部捜査

「2番では絶対ダメ」 中国に強烈な対抗心 スパコン開発のベンチャー社長、齊藤元章容疑者

NHK番組に登場予定 スパコン助成金詐取の容疑者、放送は見送り

日の丸スパコン「曙光」開発、ベンチャー企業社長ら逮捕 4億詐取容疑 東京地検特捜部

「スパコン」詐欺事件 経産省職員から事情聴く 特捜部

NHK1月14日 18時29分

スーパーコンピューターの開発をめぐる、国の助成金をだまし取ったとして社長らが逮捕されたベンチャー企業には総額35億円以上の助成金の交付が認められていました。東京地検特捜部は、巨額の国費投入が決まった詳しい経緯について確認する必要があるとして、所管する経済産業省の当時の担当者から事情を聴き説明を求めたことが関係者への取材でわかりました。

スーパーコンピューターを開発した東京のベンチャー企業「PEZY

Computing(ペジー・コンピューティング)」の社長齊藤元章容疑者(50)らは、経済産業省が所管するNEDO＝新エネルギー・産業技術総合開発機構から技術開発の助成金をだまし取ったとして今月4日、詐欺の疑いで東京地検特捜部に再逮捕されました。

助成金は国の予算からNEDOを通じて交付され、この企業には5つの事業で少なくとも総額35億円以上の助成金の交付が認められていましたが、特捜部は巨額の国費投入が決まった詳しい経緯についても確認する必要があるとして、経済産業省の当時の担当者から事情を聞いたことが関係者への取材でわかりました。

この企業には8年前からNEDOの助成金が交付されましたが、その額は年々増加し、昨年度から今年度にかけての事業では少なくともおよそ12億6000万円の交付が認められていました。

特捜部は、助成金の決定の経緯や審査の状況などについて、経済産業省の担当者から詳しい説明を求めたものと見られます。

原発ゼロ法案 ネット活用 立民、前文を市民と作る

東京新聞 2018年1月15日 朝刊



全原発を速やかに廃止するとの「原発ゼロ基本法案」を策定中の立憲民主党は、法案の理念に当たる「前文」をインターネットを活用し市民とともに作成する試みを進めている。原発のない社会がなぜ必要か、原発がない日本は何を目指すのか—などを市民自身に描いてもらい、法案に「魂」を吹き込んでもらうことが狙いだ。（山口哲人）

前文は、法律の制定趣旨や理念、目的などを強調するもの。必ず必要なわけではないが、日本国憲法をはじめ、教育基本法など理念をうたう基本法に多くみられ、各条文の解釈の基準にもなるとされる。

立憲民主党が原発ゼロ基本法案の前文を市民と書き上げるため利用しているのが「グーグル ドキュメント」と呼ばれるネットの無料ソフト。ネットにつながったパソコンやスマートフォンなどから共有ページにアクセスしてもらい、複数の人が同時に文案の追加や修正、削除の提案を書き込むことができる。

党側は書き込みの採用可否を判断しながら前文案を更新

していく。昨年末からソフトを使い、共有ページに前文案を公開しており、これまでに約三十人が提案を書き込んでいる。

提案には「福島第一原発事故の教訓に従い、遠くない未来に原発稼働ゼロ社会を実現することを目的とする」などと具体的な一文が寄せられている。「『原子力に頼らない世界』の『世界』は『社会』の方がいい」といった細かい表現の指摘もある。

党側はこうした提案や意見を踏まえ、月内に前文を完成させる方針で、多くの市民の思いを反映する意向だ。前文の後に記される条文も、全国でタウンミーティングを開催し、市民から寄せられた意見を反映させたいとしている。

共有ページは党エネルギー調査会長の逢坂誠二衆院議員のツイッターからアクセスできる。